

第3章 本事業による取組内容

第1節 アンケート調査

第2節 教職大学院訪問視察

第3章 本事業による取組内容

第1節 アンケート調査

- 本節は、教職大学院の発展・拡充にむけた新たなカリキュラムを検討する上での基礎資料を提供するために、既設教職大学院を対象として実施した「現行の教職大学院カリキュラムに関する実態調査」と全国都道府県及び政令指定都市教育委員会を対象として実施した「今後の教職大学院におけるカリキュラムイメージに関する調査」の2つのアンケート調査の内容より構成されたものである。本節を構成している内容については、アンケート調査の全体概要を明確化するために、該当ページを付記しつつ図3-0に示した。

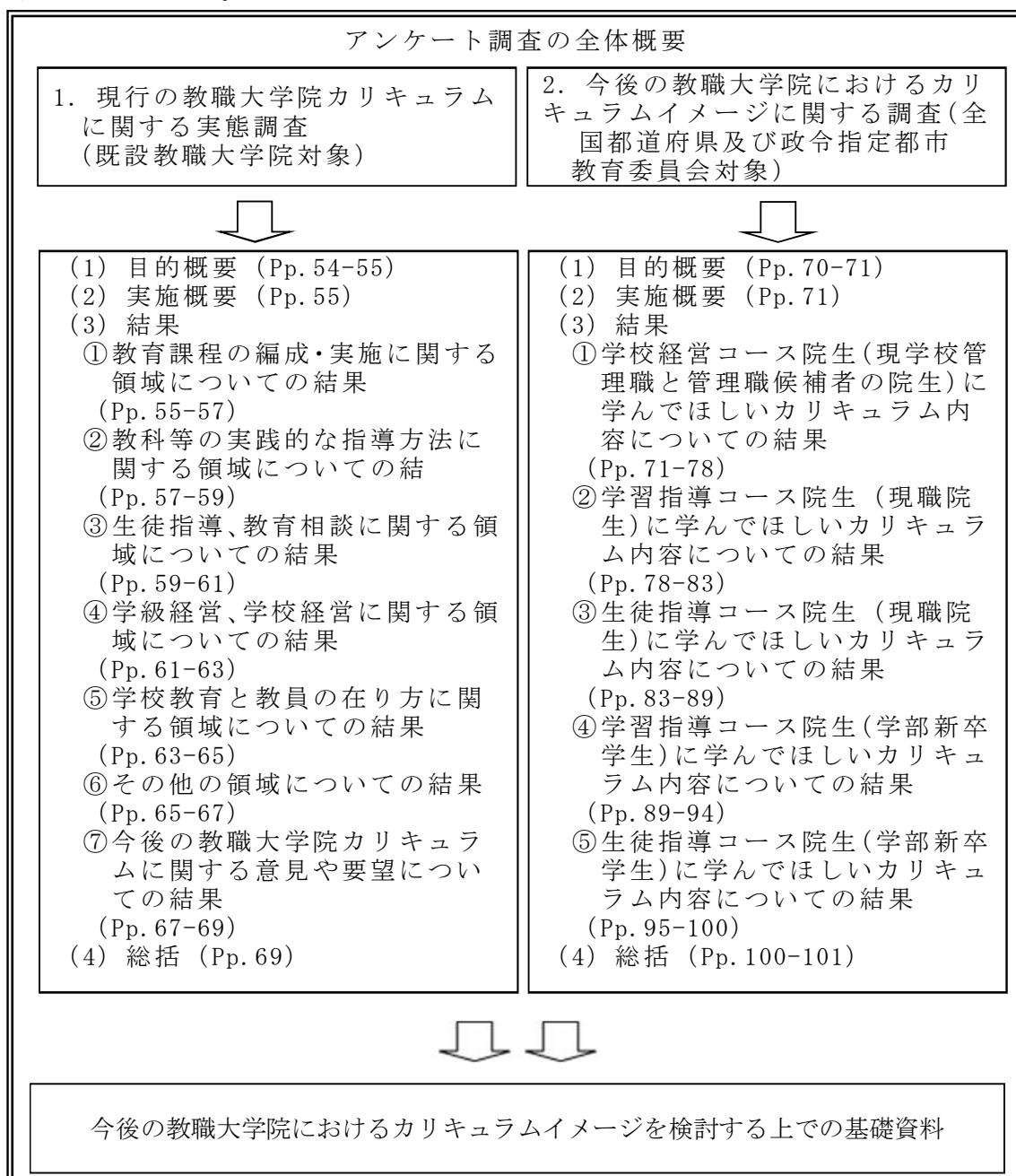


図 3-0 アンケート調査の全体概要

1. 現行の教職大学院カリキュラムに関する実態調査（既設教職大学院対象）

（1）現行の教職大学院カリキュラムに関する実態調査（既設教職大学院対象）の目的概要

- 本調査では、今後の教職大学院におけるカリキュラムイメージの構築に向け、既設教職大学院の取組状況を把握し、今後の教職大学院にふさわしい共通5領域の充実方策を検討する上で参考となる汎用的な情報を収集することを目的としてアンケート調査を実施した。
- 教職大学院のカリキュラム評価に関しては、教職大学院の構成員である大学教員、在校生、修了生を対象として実施された研究（平成23～24年度文部科学省先導的
大学改革推進委託事業 今後の教職大学院におけるカリキュラムの在り方に関する調査研究）が既になされている。本調査では、中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」（平成18年7月11日）の中で示され、教職大学院のすべての学生が共通に履修すべき授業科目群および基本的要素を構成している共通5領域の具体的内容例に着目することとする。このことは、既設教職大学院カリキュラムの中で共通5領域の具体的内容がどのように取り組まれているのかという実態を明らかにすることに繋がるであろう。なお、具体的なアンケートの質問項目や回答に関しては、下記のような視点から構成されている。
- アンケートの質問項目では、既設教職大学院カリキュラムの中で共通5領域の具体的内容に関する取組状況について4段階（1. 取り組んでいない／2. どちらかと言えば取り組んでいない／3. どちらかと言えば取り組んでいる／4. 取り組んでいる）で評定を求めた。しかし、各共通5領域において、具体的内容例に準拠した各項目に対する4段階の評定を求めるだけでは、各既設教職大学が独自のカリキュラムに基づきながら各領域の中で取り組んでいる内容を見落とししてしまう可能性が残る。こうした可能性を鑑み、各領域には、項目として提示する具体的内容以外に取り組んでいる事項を記述できる自由記述欄を設けた。
- 共通5領域以外には、その他の領域という領域を設定した。なお、その他の領域を構成する具体的内容としては、教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」（平成25年10月15日）の中でも教職大学院に共通に開設すべき授業科目として明示されている内容を踏まえ、特別支援教育に関する内容、ICT教育に関する内容を設けた。さらに、少子化、幼保一体化など、変革期にある幼児教育のことを鑑み、幼児教育に関する内容もその他の領域の具体的内容として取り扱った。評定に関しては、具体的内容例に準拠した各項目に対する4段階の評定を求めた。ただし、既設教職大学院では、既に共通5領域の中で3つの具体的内容に取り組んでいる可能性も考えられた。そこで、3つの具体的内容を既に共通5領域で取り組んでいるものがある場合は、項目内容と領域の位置づけを記述してもらう自由記述欄を設けた。さらに、その他の領域におい

でも、具体的内容例に準拠した各項目に対する4段階の評定を求めるだけでは、各既設教職大学が独自のカリキュラムに基づきながら取り組んでいる内容を見落とししてしまう可能性が残る。こうした可能性を鑑み、その他の領域にも項目として提示する具体的内容以外に取り組んでいる事項を記述できる自由記述欄を設けた。

- 最後の質問項目としては、既設教職大学院より今後の教職大学院カリキュラムに関する意見や要望を尋ねる自由記述欄を設けた。この質問項目に対する回答は、今後教職大学院の設置を予定している各大学にカリキュラムを設計する上で有効な示唆を与えるものとなるであろう。

(2) アンケート調査の実施概要

- 本アンケート調査では、平成25年度時点で全国20の都道府県に設置されている全25の教職大学院（国立19大学／私立6大学）を調査対象とした。実施方法としては、各既設教職大学院に郵送調査による依頼を行った。具体的な実施期間としては、2013年11月11日に依頼状およびアンケート調査票を送付し、本調査のメ切として2013年11月25日を定めた。その上で、各既設教職大学院にはアンケートに回答後、メ切までに返信用封筒による回答を求めた。なお、調査協力既設教職大学院の回答負担を考慮し、最終的に2013年12月10日までメ切を延長した。その結果、回収率は以下の表3-1-1のようになった。なお、全てのアンケートに関して、欠損値を含む無回答データはないものであった。

表 3-1-1 調査対象と回収状況の内訳

	国立	私立	全体
対象	19	6	25
有効回答数	18	5	23
回収率	94.7%	83.3%	92.0%

(3) アンケート調査の結果

- 各領域を構成する項目ごとに対する回答データを得点と見なし、回答の割合を百分率とした図を作成するとともに、各項目の基本統計量を示した表の作成も行った。なお、以下に表示されている「N=数字」はそれぞれのグラフ等の母数を示すものである。

①教育課程の編成・実施に関する領域について

- 教育課程の編成・実施に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 取り組んでいる／3. どちらかと言えぱ取り組んでいる／2. どちらかと言えぱ取り組んでいない／1. 取り組んでいない）の回答データを得点と見なし、各項目に対する得点の割合を図1に示すとともに、各項目の基本統計量を踏まえたものを表2に示した。

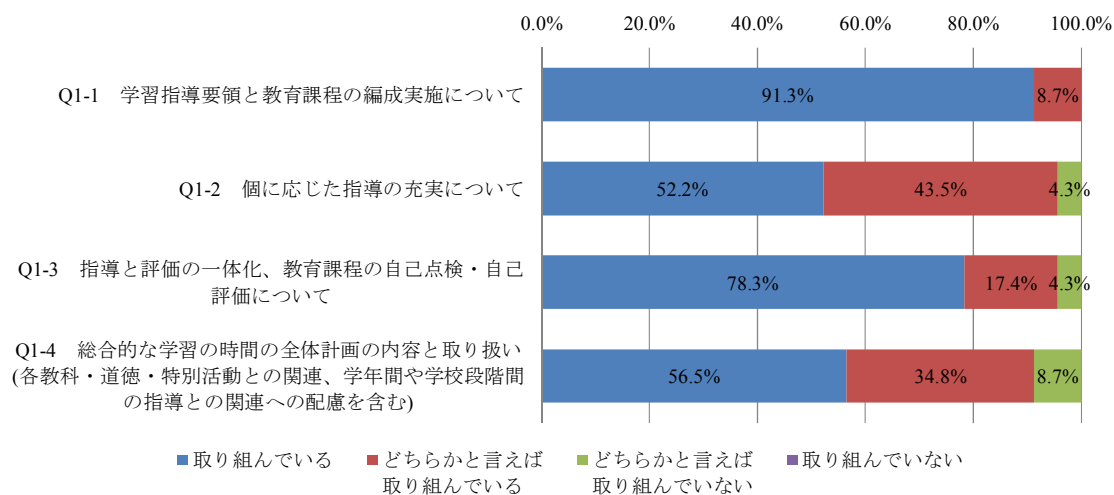


図 3-1-1 教育課程の編成・実施に関する領域に対する取組状況 (N=23)

表 3-1-2 教育課程の編成・実施に関する領域に対する基本統計量 (N=23)

	取り組んでいる	どちらかと言えば取り組んでいる	どちらかと言えば取り組んでいない	取り組んでいない	平均値	標準偏差
Q1-1	91.3%	8.7%	0.0%	0.0%	3.91	0.28
Q1-2	52.2%	43.5%	4.3%	0.0%	3.48	0.58
Q1-3	78.3%	17.4%	4.3%	0.0%	3.74	0.53
Q1-4	56.5%	34.8%	8.7%	0.0%	3.48	0.65

- 図 3-1-1 および表 3-1-2 の結果から、90%以上の既設教職大学院は、教育課程の編成・実施に関する領域を構成する4つの具体的内容全てにおいて、取組の実態に関して（「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」を加えた）肯定的な回答をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果を踏まえるならば、学習指導要領と教育課程の編成実施について（Q1-1）は、教育課程の編成・実施に関する領域の中でも既設教職大学院において取り組まれている度合いが強いものである。一方、総合的な学習の時間の全体計画の内容と取り扱い（各教科・道徳・特別活動との関連、学年間や学校段階間の指導との関連への配慮を含む）（Q1-4）は、どちらかと言えば取り組んでいないという否定的な回答が8.7%（2校）みられたため、既設教職大学院によって取組実態に差異がみられるものである。
- 教育課程の編成・実施に関する領域の具体的内容として提示した以外に取り組んでいる事項を自由記述で回答を求めた結果、6つの既設教職大学院より、「校内での研究・研修」，「すべて学校実習と関連して実施」，「授業分析の事例研究／ワークショップ型教材開発」，「教務主任のミドルリーダーシップに関する事項」，『「カリキュラム類型」「特色あるカリキュラム開発」』，「小・中連携」といっ

た回答が得られた。こうした回答は、各既設教職大学院が当該領域の中での必要性などを鑑み、カリキュラムの中で独自に取り組んでいる事項である。

- 自由記述の回答結果からは、ある既設教職大学院では、「すべて学校実習と関連して実施」といったような学校実習との関連を意識したカリキュラムを構築していること、「授業分析の事例研究／ワークショップ型教材開発」や『「カリキュラム類型」「特色あるカリキュラム開発」』といったような理論的、実践的な内容に取り組んでいるといったことを示している。

②教科等の実践的な指導方法に関する領域について

- 教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4．取り組んでいる／3．どちらかと言えば取り組んでいる／2．どちらかと言えば取り組んでいない／1．取り組んでいない）の回答データを得点と見なし、各項目に対する得点の割合を図3-1-2に示すとともに、各項目の基本統計量を踏まえたものを表3-1-3に示した。

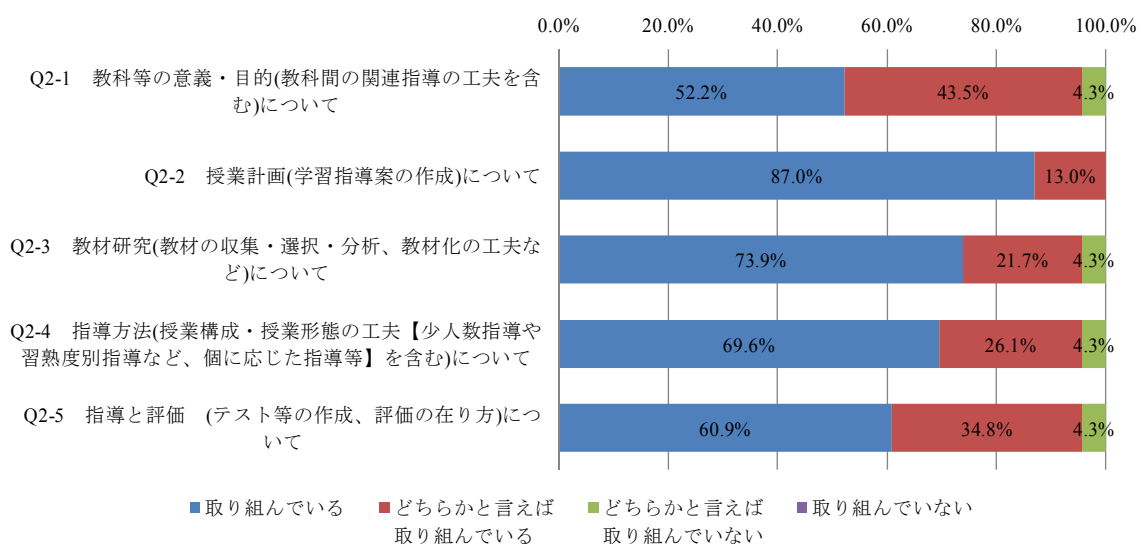


図 3-1-2 教科等の実践的な指導方法に関する領域に対する取組状況 (N=23)

表 3-1-3 教科等の実践的な指導方法に関する領域に対する基本統計量 (N=23)

	取り組んでいる	どちらかと言えば 取り組んでいる	どちらかと言えば 取り組んでいない	取り組んでいない	平均値	標準偏差
Q2-1	52.2%	43.5%	4.3%	0.0%	3.48	0.58
Q2-2	87.0%	13.0%	0.0%	0.0%	3.87	0.34
Q2-3	73.9%	21.7%	4.3%	0.0%	3.70	0.55
Q2-4	69.6%	26.1%	4.3%	0.0%	3.65	0.56
Q2-5	60.9%	34.8%	4.3%	0.0%	3.57	0.58

- 図 3-1-2 および表 3-1-3 の結果から、95%以上の既設教職大学院は、教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する5つの具体的内容全てにおいて、取組の実態に関して（「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」を加えた）肯定的な回答をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果を踏まえるならば、授業計画（学習指導案の作成）について（Q2-2）は、教科等の実践的な指導方法に関する領域の中でも既設教職大学院において取り組まれている度合いが強いものである。一方、その他の4つの具体的内容に対する回答結果からは、どちらかと言えば取り組んでいないという否定的な回答が4.3%（1校）みられた。このことは、既設教職大学院によって取組実態に差異がみられるものである。さらに、その他の4つの具体的内容によっては、「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」それぞれを占める割合が異なっていた。このことは、教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する具体的内容の中でも取り組んでいる程度に差異がみられるものである。
- 教科等の実践的な指導方法に関する領域の具体的内容として提示した以外に取り組んでいる事項を自由記述で回答を求めた結果、6つの既設教職大学院より、「授業記録の方法と校内研修での活用方法」、「すべて学校実習と関連して実施」、「校内授業研究システム改善。授業及び子ども理解の技法の開発と改善。」、「学習指導案の分析、校内研修のあり方、外国籍の児童・生徒の指導、防災教育」、「『学習指導論の変遷、「生きる力」を育成する学習指導論』」、「ポートフォリオによる評価と学びの連動」といった回答が得られた。こうした回答は、各既設教職大学院が当該領域の中での必要性などを鑑み、カリキュラムの中で独自に取り組んでいる事項である。
- 自由記述の回答結果からは、まずある既設教職大学院では、「すべて学校実習と関連して実施」といったような学校実習との関連を意識したカリキュラムを構築していることを示している。また、「授業記録の方法と校内研修での活用方法」や『学習指導論の変遷、「生きる力」を育成する学習指導論』といったような実践的な指導方法に寄与する事項を教科等の実践的な指導方法として取り組んでいる場合も

みられる。また、「ポートフォリオによる評価と学びの連動」といったように近年、総合的な学習の評価方法を中心として注目されているポートフォリオ評価の内容を取り上げ、評価を学びと関連づけるような取組を教科等の実践的な指導方法に関する領域に位置づけている場合もみられた。そして、「学習指導案の分析，校内研修のあり方，外国籍の児童・生徒の指導，防災教育」にみられるように，近年の社会情勢や学校を取り巻く環境を鑑み，外国籍の児童・生徒の指導や防災教育を取り上げ，教科等の実践的な指導方法として取り組んでいる既設教職大学院もみられた。

③生徒指導，教育相談に関する領域について

○ 生徒指導，教育相談に関する領域を構成する各質問項目に対して，4件法（4．取り組んでいる／3．どちらかと言えば取り組んでいる／2．どちらかと言えば取り組んでいない／1．取り組んでいない）の回答データを得点と見なし，各項目に対する得点の割合を図3-1-3に示すとともに，各項目の基本統計量を踏まえたものを表3-1-4に示した。

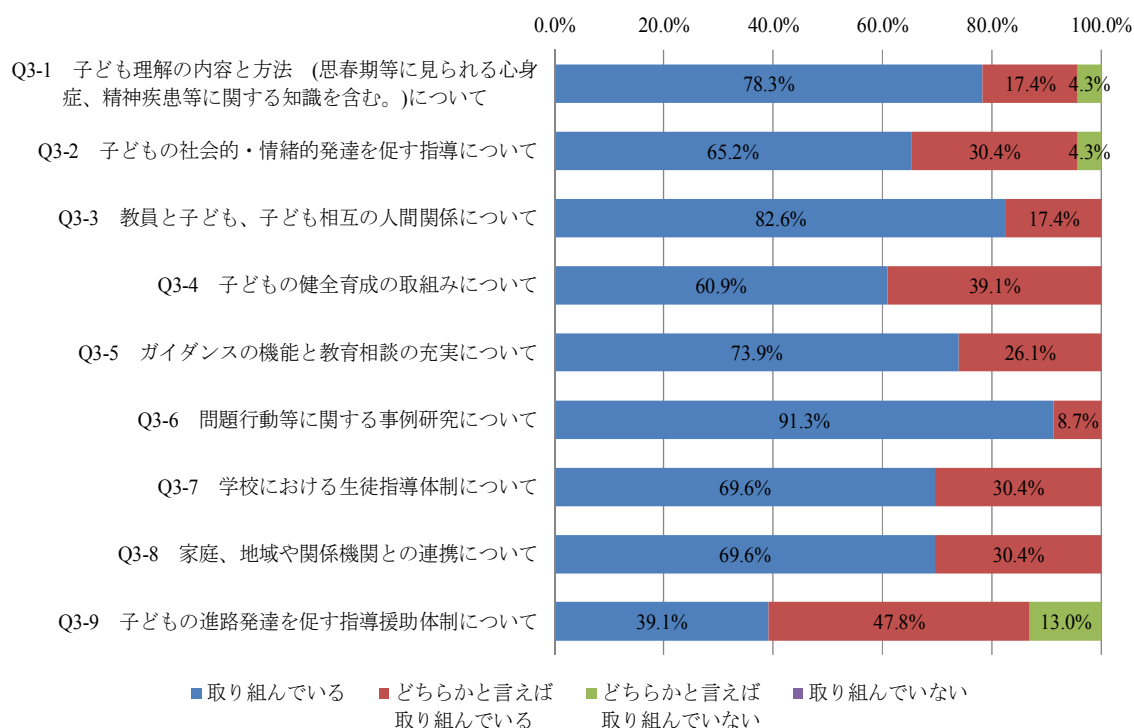


図 3-1-3 生徒指導，教育相談に関する領域に対する取組状況（N=23）

表 3-1-4 生徒指導，教育相談に関する領域に対する基本統計量（N=23）

	取り組んでいる	どちらかと言えば 取り組んでいる	どちらかと言えば 取り組んでいない	取り組んでいない	平均値	標準偏差
Q3-1	78.3%	17.4%	4.3%	0.0%	3.74	0.53
Q3-2	65.2%	30.4%	4.3%	0.0%	3.61	0.57
Q3-3	82.6%	17.4%	0.0%	0.0%	3.83	0.38
Q3-4	60.9%	39.1%	0.0%	0.0%	3.61	0.49
Q3-5	73.9%	26.1%	0.0%	0.0%	3.74	0.44
Q3-6	91.3%	8.7%	0.0%	0.0%	3.91	0.28
Q3-7	69.6%	30.4%	0.0%	0.0%	3.70	0.46
Q3-8	69.6%	30.4%	0.0%	0.0%	3.70	0.46
Q3-9	39.1%	47.8%	13.0%	0.0%	3.26	0.67

○ 図 3 および表 4 の結果から，85%以上の既設教職大学院は，生徒指導，教育相談に関する領域を構成する 9 つの具体的内容全てにおいて，取組の実態に関して（「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」を加えた）肯定的な回答をしていた。なお，各具体的内容に対する回答結果を踏まえるならば，教員と子ども，子ども相互の人間関係について（Q3-3），子どもの健全育成の取組みについて（Q3-4），ガイダンスの機能と教育相談の充実について（Q3-5），問題行動等に関する事例研究について（Q3-6），学校における生徒指導体制について（Q3-7），家庭，地域や関係機関との連携について（Q3-8）の 6 つの項目に関しては，生徒指導，教育相談に関する領域の中でも既設教職大学院において取り組まれている度合いが強いものである。一方，昨今のキャリア教育の必要性を鑑みるならば，既設教職大学院の回答者が進路発達をどのように捉えたかによるが，子どもの進路発達を促す指導援助体制について（Q3-9）は，どちらかと言えば取り組んでいないという否定的な回答が 13.0%（3校）みられた。そのため，既設教職大学院によって取組実態に差異がみられるものである。

○ 生徒指導，教育相談に関する領域の具体的内容として提示した以外に取り組んでいる事項を自由記述で回答を求めた結果，6 つの既設教職大学院より，「生徒指導及び教育相談の最新事情（メディアの影響と生活習慣）」，「すべて学校実習と関連して実施」，「カウンセリング，コーチング」，『「ピア・サポート実践論」「キャリア教育実践論」』，「通常学級で支援を要する子どもの理解と指導。進路指導，キャリア教育の理論と実践について。」，「問題行動と関連法規等の理解，発達障害児への教育的支援」といった回答が得られた。こうした回答は，各既設教職大学

院が当該領域の中での必要性などを鑑み、カリキュラムの中で独自に取り組んでいる事項である。

- 自由記述の回答結果からは、まずある既設教職大学院では、「すべて学校実習と連関して実施」といったような学校実習との関連を意識したカリキュラムを構築していることを示している。また、「生徒指導及び教育相談の最新事情（メディアの影響と生活習慣）」といったような現代的な事象に焦点を置いた取組、『「ピア・サポート実践論」「キャリア教育実践論」』に代表されるような実践的な内容に焦点を置いた取組も生徒指導、教育相談に関する領域の中でなされている。そして、「カウンセリング、コーチング」や「問題行動と関連法規等の理解、発達障害児への教育的支援」にみられるように、近年より注目されている多様な障害への支援を含めた包括的な児童生徒に対する支援の枠組みを取り上げ、生徒指導、教育相談に関する領域として取り組んでいる既設教職大学院もみられた。

④学級経営，学校経営に関する領域について

- 学級経営，学校経営に関する領域を構成する各質問項目に対して，4件法（4．取り組んでいる／3．どちらかと言えば取り組んでいる／2．どちらかと言えば取り組んでいない／1．取り組んでいない）の回答データを得点と見なし，各項目に対する得点の割合を図3-1-4に示すとともに，各項目の基本統計量を踏まえたものを表3-1-5に示した。

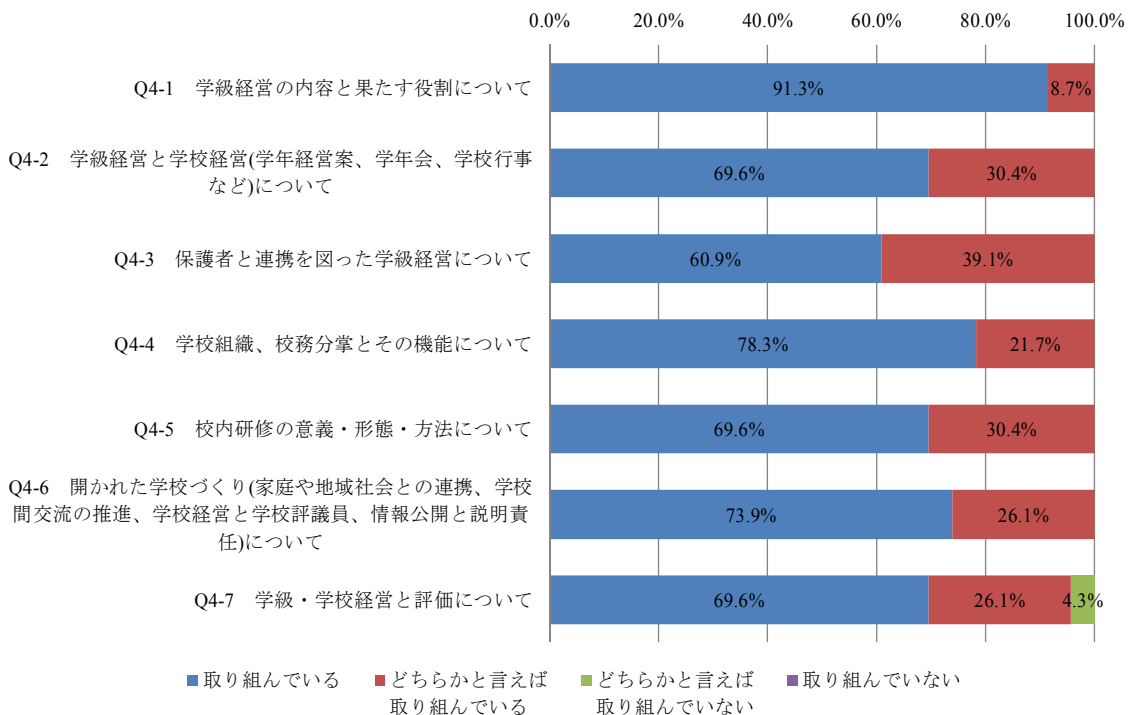


図 3-1-4 学級経営，学校経営に関する領域に対する取組状況（N=23）

表 3-1-5 学級経営，学校経営に関する領域に対する基本統計量（N=23）

	取り組んでいる	どちらかと言えば 取り組んでいる	どちらかと言えば 取り組んでいない	取り組んでいない	平均値	標準偏差
Q4-1	91.3%	8.7%	0.0%	0.0%	3.91	0.28
Q4-2	69.6%	30.4%	0.0%	0.0%	3.70	0.46
Q4-3	60.9%	39.1%	0.0%	0.0%	3.61	0.49
Q4-4	78.3%	21.7%	0.0%	0.0%	3.78	0.41
Q4-5	69.6%	30.4%	0.0%	0.0%	3.70	0.46
Q4-6	73.9%	26.1%	0.0%	0.0%	3.74	0.44
Q4-7	69.6%	26.1%	4.3%	0.0%	3.65	0.56

- 図 4 および表 5 の結果から，95%以上の既設教職大学院は，学級経営，学校経営に関する領域を構成する 7 つの具体的内容全てにおいて，取組の実態に関して（「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」を加えた）肯定的な回答をしていた。なお，各具体的内容に対する回答結果を踏まえるならば，学級経営の内容と果たす役割について（Q4-1）は，学級経営，学校経営に関する領域の中でも既設教職大学院において取り組まれている度合いが強いものである。一方，学級・学校経営と評価について（Q4-7）に対する回答結果からは，どちらかと言えば取り組んでいないという否定的な回答が 4.3%（1 校）みられた。このことは，既設教職大学院によって取組実態に差異がみられるものである。なお，学級経営の内容と果たす役割について（Q4-1）と学級・学校経営と評価について（Q4-7）を除く 5 つの具体的内容においては，取組の実態に関して（「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」を加えた）肯定的な回答が 100%を示しているものの，「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」それぞれを占める割合が異なっていた。このことは，学級経営，学校経営に関する領域を構成する具体的内容の中でも重視して取り組んでいる程度に差異がみられるものである。
- 学級経営，学校経営に関する領域の具体的内容として提示した以外に取り組んでいる事項を自由記述で回答を求めた結果，7 つの既設教職大学院より，「すべて学校実習と連関して実施」，「学校危機管理，○○¹の学校改革」，「学校の危機管理」，「学級経営に生かす道德教育」，『「ミドルリーダーの役割とメンタリングの手法」』，「情報教育・ICT 活用，危機管理，複式学級」，「学校の危機管理」といった回答

¹ 特定の地域名がはいるため原文の用語を○○と代替している。

が得られた。こうした回答は、各既設教職大学院が当該領域の中での必要性などを鑑み、カリキュラムの中で独自に取り組んでいる事項である。

- 自由記述の回答結果からは、まずある既設教職大学院では、「すべて学校実習と関連して実施」といったような学校実習との関連を意識したカリキュラムを構築していることを示している。また、「学校の危機管理」に代表されるように、近年の学校を取り巻く社会状況および学校という児童生徒の健やかな成長と自己実現を目指して学習活動を行う基盤として必要となる安全で安心な環境設定を鑑み、学級経営、学校経営に関する領域の中で学校の危機管理を取り上げている既設教職大学院もみられる。一方、「学級経営に生かす道德教育」といったように道德教育を媒介として学級経営を捉える取組を行っていた。また、『「ミドルリーダーの役割とメンタリングの手法」』にみられるように、学校組織を管理職と一般教員の双方向で有機的に機能するために必要となる学年主任や各主任・主事の役割およびそうした人材育成の手法を学級経営、学校経営に関する領域の中で取り組んでいる既設教職大学院もみられた。そして、「学校危機管理、〇〇の学校改革」や「情報教育・ICT活用、危機管理、複式学級」といったように、教職大学院を設置している特定地域の教育事情を鑑みた取組、過疎少子化の流れも踏まえた複式学級といったものも取り組まれていた。さらに、近年教職大学院に共通に開講すべき内容である情報教育・ICT活用を学級経営、学校経営に関する領域の中で取り組んでいる既設教職大学院もみられた。

⑤学校教育と教員の在り方に関する領域について

- 学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法(4. 取り組んでいる / 3. どちらかと言えば取り組んでいる / 2. どちらかと言えば取り組んでいない / 1. 取り組んでいない)の回答データを得点と見なし、各項目に対する得点の割合を図3-1-5に示すとともに、各項目の基本統計量を踏まえたものを表3-1-6に示した。

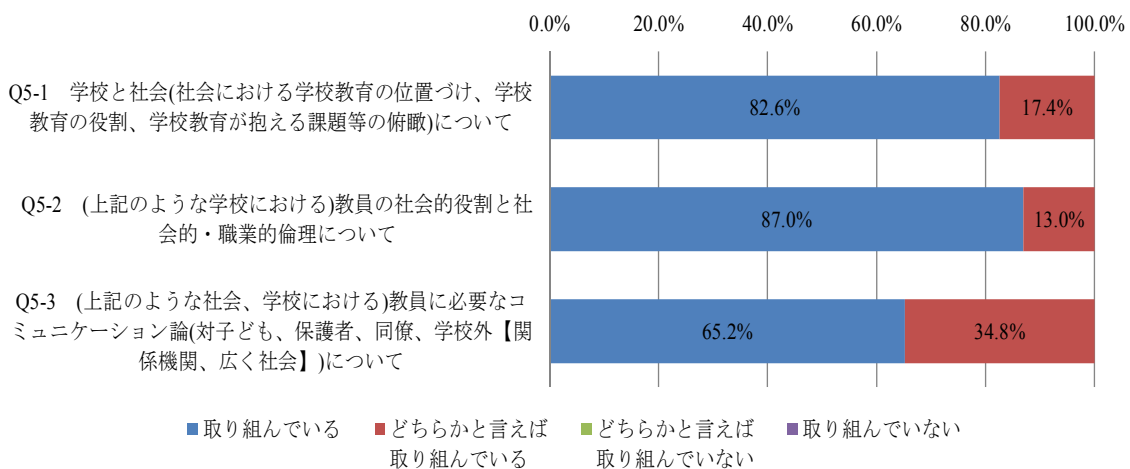


図 3-1-5 学校教育と教員の在り方に関する領域に対する取組状況 (N=23)

表 3-1-6 学校教育と教員の在り方に関する領域に対する基本統計量 (N=23)

	取り組んでいる	どちらかと言えば 取り組んでいる	どちらかと言えば 取り組んでいない	取り組んでいない	平均値	標準偏差
Q5-1	82.6%	17.4%	0.0%	0.0%	3.83	0.38
Q5-2	87.0%	13.0%	0.0%	0.0%	3.87	0.34
Q5-3	65.2%	34.8%	0.0%	0.0%	3.65	0.48

- 図 3-1-5 および表 3-1-6 の結果から、全ての既設教職大学院は、学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する3つの具体的内容全てにおいて、取組の実態に関して（「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」を加えた）肯定的な回答をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果を踏まえるならば、学校と社会（社会における学校教育の位置づけ、学校教育の役割、学校教育が抱える課題等の俯瞰）について（Q5-1）や（上記のような学校における）教員の社会的役割と社会的・職業的倫理について（Q5-2）は、学校教育と教員の在り方に関する領域の中でも既設教職大学院において取り組まれている度合いが強いものである。一方、（上記のような社会、学校における）教員に必要なコミュニケーション論（対子ども、保護者、同僚、学校外【関係機関、広く社会】）について（Q5-3）においては、他の2つの具体的内容に対する取組の実態と比較した際、若干「どちらかと言えば取り組んでいる」という回答に占める割合が高くなっている。このように項目間において、「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」それぞれを占める割合が異なっていた。このことは、学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する具体的内容の中でも重視して取り組んでいる程度に差異がみられるものである。
- 学校教育と教員の在り方に関する領域の具体的内容として提示した以外に取り組んでいる事項を自由記述で回答を求めた結果、6つの既設教職大学院より、「学校の安全と防災教育」、「外国人児童・生徒と日本語教育（コミュニケーション論）」、「教育委員会制度、教育行政、社会変動と学校」、「学校評価」、『「学校危機管理論」』、「教員の協働について」といった回答が得られた。こうした回答は、各既設教職大学院が当該領域の中での必要性などを鑑み、カリキュラムの中で独自に取り組んでいる事項である。
- 自由記述の回答結果からは、まずある既設教職大学院では、「学校の安全と防災教育」や『「学校危機管理論」』のように、近年の学校を取り巻く社会状況および学校という児童生徒の健やかな成長と自己実現を目指して学習活動を行う基盤として必要となる安全で安心な環境設定を鑑み、学校教育と教員の在り方に関する領域の中で学校の危機管理を取り上げていた。また、「外国人児童・生徒と日本語教育（コミュニケーション論）」といった取組のように、外国人児童生徒の増加と全

国各地への広がりを見、そのために必要となる対応に取り組んでいる既設教職大学院もみられた。そして、「教育委員会制度、教育行政、社会変動と学校」や「教員の協働について」といった具体的内容に示されているように、様々な関係機関や学校を取り巻く状況、そして学校内での協働といったことにも取り組んでいる。さらに、「学校評価」という教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すための取組を 学校教育と教員の在り方に関する領域の中で実施している既設教職大学院もみられた。

⑥その他の領域について

- その他の領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 取り組んでいる / 3. どちらかと言えば取り組んでいる / 2. どちらかと言えば取り組んでいない / 1. 取り組んでいない）の回答データを得点と見なし、各項目に対する得点の割合を図3-1-6に示すとともに、各項目の基本統計量を踏まえたものを表3-1-7に示した。

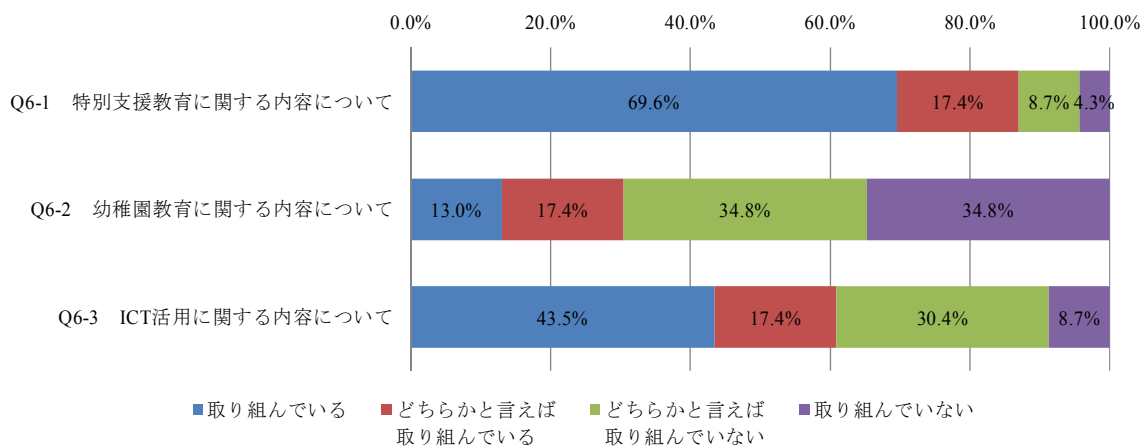


図 3-1-6 その他の領域に対する取組状況 (N=23)

表 3-1-7 その他の領域に対する基本統計量 (N=23)

	取り組んでいる	どちらかと言えば 取り組んでいる	どちらかと言えば 取り組んでいない	取り組んでいない	平均値	標準偏差
Q6-1	69.6%	17.4%	8.7%	4.3%	3.52	0.83
Q6-2	13.0%	17.4%	34.8%	34.8%	2.09	1.02
Q6-3	43.5%	17.4%	30.4%	8.7%	2.96	1.04

- 図6および表7の結果から、既設教職大学院では、その他の領域を構成する3つの具体的内容それぞれに対する取組実態に差異がみられた。そこで、各具体的内容に対する回答結果を踏まえながら各具体的内容に対する取組実態を示していく。まず、85%以上の既設教職大学院は、特別支援教育に関する内容について（Q6-1）において、「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」を加えた肯定的な回答をしていた。ただ、13%（3校）の既設教職大学は、「どちらかと言えば取り組んでいない」と「取り組んでいない」を加えた否定的な回答をして

いた。次に、30%以上の既設教職大学院は、幼稚園教育に関する内容について（Q6-2）において、「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」を加えた）肯定的な回答をしていた。ただ、70.6%（16校）の既設教職大学は、「どちらかと言えば取り組んでいない」と「取り組んでいない」を加えた）否定的な回答をしていた。そして、60%以上の既設教職大学院は、ICT活用に関する内容について（Q6-3）において、「取り組んでいる」と「どちらかと言えば取り組んでいる」を加えた）肯定的な回答をしていた。ただ、39.1%（9校）の既設教職大学は、「どちらかと言えば取り組んでいない」と「取り組んでいない」を加えた）否定的な回答をしていた。

- その他の領域を構成する3つの具体的内容を既に共通5領域で取り組んでいるものがある場合は、項目内容と領域の位置づけを記述してもらった。その結果、記述内容を項目内容と領域の意味単位で分割すると、15の自由記述による回答が得られた。
- 特別支援教育に関する内容については、7つの自由記述による回答が得られている。具体的な回答には、「特別支援教育については、学校教育と教員の在り方（特別支援コーディネータの役割）、生徒指導・教育相談（インクルーシブ教育に向けた生徒指導）。」、「特別支援教育－生徒指導・教育相談」、「Q6-1は、Q3-1の児童・生徒理解で扱われている内容もある。」、「特別支援の免許取得ができる。」、「特別支援教育を共通必須科目としている（特別支援教育の理論と実践）。」、「特別支援教育に関する内容はその他の領域」、「『特別支援教育に関する内容は、深化を図る科目「特別支援教育実践論」として取り組んでいる。』といったものがみられた。このように、既設教職大学院では、各領域を構成する具体的内容を鑑み、それぞれ独自に特別支援教育に関する内容を取り扱っている。
- 幼児教育に関する内容については、1つの自由記述による回答が得られている。具体的な回答には、「幼児教育については、学級経営・学校経営（幼・保・小とスタートカリキュラム）」といったものがみられた。このように、既設教職大学院の中では、学級経営・学校経営に関する領域の中に幼児教育に関する内容を取り扱っている。
- ICT活用に関する内容については、6つの自由記述による回答が得られている。具体的な回答には、「ICT教育－教育課程」、「ICTに関する内容は教科等の実践的な指導方法に関する領域」、「Q6-3は、Q2-3の教材化の工夫としてICTの効果的活用についての学習も行われている」、「ICT教育に関する内容は、Q2の領域で「授業方法と学習形態の工夫（ITの活用含む）」科目として取り組んでいる。」、「ICT教育については、生徒指導及び教育相談の最新事情（メディアの影響と生活習慣）。」、「ICT教育については、前述のように、「学級経営・学校運営」の領域で採り上げている。」といったものがみられた。このように、既設教職大学院で

は、各領域を構成する具体的内容を鑑み、それぞれ独自に ICT 活用に関する内容を取り扱っている。

- 自由記述の回答の中には、項目内容の明示がなされていないため、特別支援教育に関する内容、幼児教育に関する内容、ICT 活用に関する内容のどの内容を指しているのか不明瞭であるが、「教育実践研究の方法」といったものがみられた。
- その他の領域の具体的内容として提示した以外に取り組んでいる事項を自由記述で回答を求めた結果、3つの既設教職大学院より、「多文化共生」、「地域における教育課題に関する領域。共生教育論、学校危機管理論。」、「人権教育と道德教育に関する内容について、学校防災教育に関する内容について」といった回答が得られた。こうした回答は、各既設教職大学院が当該領域の中での必要性などを鑑み、カリキュラムの中で独自に取り組んでいる事項である。
- 自由記述の回答結果からは、まずある既設教職大学院では、「多文化共生」に代表されるように、現在の我が国を取り巻く状況を踏まえ、国籍・言語・文化や性などの違いを認め尊重するのに必要となる対応に取り組んでいた。また、「地域における教育課題に関する領域。共生教育論、学校危機管理論。」といった地域の直面している課題などに取り組んでいる既設教職大学院もみられた。そして、「人権教育と道德教育に関する内容について、学校防災教育に関する内容について」のように、近年の学校を取り巻く社会状況や児童生徒の健やかな成長と自己実現を鑑み、人権や道德、学校の危機管理に関する取組をその他の領域の中で実施している既設教職大学院もみられた。

⑦今後の教職大学院カリキュラムに関する意見や要望について

- 今後の教職大学院カリキュラムに関する意見や要望を自由記述で回答を求めた結果、13の既設教職大学院より回答が得られた。自由記述の内容からは、既設教職大学院の現状と改善状況、今後の教職大学院カリキュラムへの要望といった大きく2つのカテゴリーに整理することが可能である。そこで、以下では、カテゴリーごとに整理した具体的な自由記述の内容を示した。
- 既設教職大学院の現状と改善状況のカテゴリーには、以下のような5つの具体的な自由記述内容が含まれていた。下記のような具体的な内容からは、教員養成教育の改善・充実を図るべく、高度専門職業人養成としての教員養成に特化し創設された専門職大学院である教職大学院が、これまでのカリキュラムの編成や内容、運営方法などの問題点等を鑑みた上で、それぞれの創意工夫に基づき問題点を改善しつつある。
 - ・ 平成26年4月から、現在の2コースから4分野に組織換えを行う予定である。それに伴い、共通領域に特別支援教育に関する内容を位置付ける。「教科等の実践的指導方法」の領域に「教材開発と児童生徒理解（特別支援教育系）」を、「学

級経営・学校経営」の領域に「障害のある子どもの学校学級経営」を置く予定である。

- ・ 共通5領域の中で、第1～第3領域を中心に平成26年度からのカリキュラムの見直し（カリキュラム構造の組み直し）を行う予定である。
- ・ 理論と実践の融合を図るためのカリキュラムの構成に課題がある。実践面に比重がかかり、理論面を深める方策を検討中である。
- ・ 学部新卒学生が見事採用されても、1年間でバーンアウトする者が〇〇¹では2ケタになりそうな状況にあると聞いている。問題を一人で抱え込まないで、チームで解決するプロジェクト授業を模索中である。
- ・ 現在、情報・ICT教育を共通領域に加えているが、「学級経営・学校運営」に入れることは少し不自然である。また、特別支援教育、国際理解教育なども共通領域に含めたいが、現行制度下では、単位数の関係で課題が多い。

○ 今後の教職大学院カリキュラムへの要望のカテゴリーには、以下のような8つの具体的な自由記述内容が含まれていた。下記のような具体的な内容からは、既設教職大学院がこれまでのカリキュラムの編成や内容、運営方法などを振り返り、授業に加えるべき内容、授業形態やカリキュラムの在り方、実習の位置づけ、教職大学院の入学者の特性といった点に考慮すべきことを示している。

- ・ 教育の理念や目的についての授業を入れるべきである。これがないと、単なるスキルや知識の羅列に終わり、それぞれを統合する視点を持ってない。
- ・ 現職の入学者の年齢が若めになっていること、学部新卒学生の教育、という面から、本学としては特定分野への特化は望ましくないと考えている。
- ・ 教育学研究科の学生に比べて、教職研究科の学生は修了単位数も多く、カリキュラムが過密で、自分の頭や感性でじっくり考えたり、新しい授業展開を構想したりする時間的、精神的余裕に恵まれていないように思える。将来の教育界のリーダー養成をどうするか、検討して頂きたい。
- ・ 学校を取り巻く社会状況について、現代社会がどのような社会なのか（グローバル化とは何か、その中で、困難は一定の子どものみに集中するが、それはなぜか等）を検討する必要がある。学校の内部だけで解決できない課題に、教師はどう取り組むのかも考えさせるべきである。
- ・ 調査の技法や、分析の仕方、論文の書き方なども選択として学ばせるべき（理論と実践の往還という取組が、どのように蓄積されていくのか）。
- ・ 学校実習を中心とするコアカリキュラムをつくるべき。
- ・ 授業研究分野に関して、教職大学院では、スクールリーダーの資質能力向上のために校内授業研究の在り方に関するものを必須として位置づけるべきである。「学校マネジメント」「教科指導」という枠組だともれてしまう可能性がある。

¹ 特定の地域名がはいるため原文の用語を〇〇と代替している。

マネジメントと授業をつなぐものとして、今度の協力者会議「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」（報告）（平成25年10月15日）

- ・ 大学と教育委員会・学校が連携協力して共働で実施する授業…ex. 教育実践研究（新卒学生，現職学生を対象に）

（４）現行の教職大学院カリキュラムに関する実態調査（既設教職大学院対象）の総括¹

- 共通5領域を構成する各具体的内容に対する取組状況を既設教職大学院より4段階評定で回答を求めた結果，現在に至るまで既設教職大学院では，教職大学院の中でも根幹となる共通5領域の具体的内容に肯定的に取り組んでいた。また，各領域の中で提示した具体的内容以外に取り組んでいる事項を自由記述で回答を求めた結果，各既設教職大学院では，共通5領域の各領域の中での必要性などを鑑み，カリキュラムの中で独自に取り組んでいる具体的な内容もみられた。そして，本調査の情報から，既設教職大学院がこれまでのカリキュラムの編成や内容，運営方法などの問題点を鑑みた上で創意工夫している改善内容や今後の教職大学院のカリキュラムイメージを策定する上で必要となる示唆に富んだ情報を示すことができた。

1 本アンケート調査の回答分析は、既設教職大学院の設置コース数、定員数などを鑑み、各々に分析することも考えられた。ただし、そうした分析は、各々の標本数が極めて少ないこと、教職大学院の汎用的なカリキュラムを検討する上では関連が薄いことなどから、更なる統計的な処理に馴染まないことから割愛した。

2. 今後の教職大学院におけるカリキュラムイメージに関する調査

(全国都道府県及び政令都市教育委員会対象)

(1) 今後の教職大学院におけるカリキュラムイメージに関する調査(全国都道府県及び政令指定都市教育委員会対象)の目的概要

- 本調査では、今後の教職大学院におけるカリキュラムイメージについて都道府県及び政令指定都市の教育委員会に対してアンケート調査を実施した。本調査は、今後の教職大学院におけるカリキュラムイメージの構築に向けて、教職大学院のカリキュラムに対する教育委員会のニーズと期待を明らかにすることを目的としている。
- 本調査は、中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)」(平成18年度7月11日)の中で提示された教職大学院で学ぶ全ての院生が共通に履修すべき授業科目群およびその基本構成要素である共通5領域の具体的な内容例について、教育委員会がどの程度必要としているのかというニーズについて尋ねたものである。教育委員会のニーズを知ることは、今後の教職大学院のカリキュラムイメージを描く上で一指標となるからである。
- 調査にあたっては、共通5領域を構成する領域について、①学校経営コース院生(現学校管理職と管理職候補者の院生)、②現職教員のうち学習指導コース院生、③現職教員のうち生徒指導コースの院生、④学部新卒学生のうち学習指導コースの院生、⑤学部新卒学生のうち生徒指導コースの院生の5つの学生形態ごとに同じ設問を尋ねた。
- コース別、そして、学部新卒学生と現職教員といった学生形態によって尋ねた理由としては、教育委員会が教職大学院で求めるものをより鮮明にするためである。
- 共通5領域を構成する領域については、Q1「教育課程の編成・実施に関する領域について」、Q2「教科等の実践的な指導方法に関する領域について」Q3「生徒指導、教育相談に関する領域について」、Q4「学級経営、学校経営に関する領域について」、Q5「学校教育と教員の在り方に関する領域について」、そしてQ6として「その他の領域について」の6種類について尋ねた。
- アンケートの質問項目は、共通5領域の具体的内容に関するニーズについて4段階(1.求めていない/2.どちらかと言えば求めていない/3.どちらかと言えば求めている/4.求めている)評定で回答を求めた。また、各領域において具体的内容として提示する項目以外に学んでほしいカリキュラム内容(求めている事項)について自由記述欄を設けた。
- 共通5領域以外に、「その他の領域」として、特別支援教育に関する内容、幼児教育に関する内容、ICT教育に関する内容を設けた。特別支援教育とICT教育を質問項目に含めた理由としては、教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」(平成25年10月15日)において、今後の教職大学院において共通に開設すべき授業科目として明示さ

れているからである。また、幼児教育については、就学前教育からの教育の流れを意識する必要があるために項目として入れることとした。また、これら3つの内容以外に教育委員会として教職大学院で学んでほしいカリキュラム内容については自由記述欄を設けた。

(2) アンケート調査の実施概要

- 本アンケート調査は、全国47都道府県・20政令指定都市（計67自治体）の教育委員会を調査対象とした。実施方法としては、各教育委員会に対して郵送調査による依頼を行った。調査時期は2013年11月下旬から12月中旬にかけて行った。調査対象と回収状況は表3-2-1に示すとおりである。

表 3-2-1 調査対象と回収状況の内訳

	都道府県	政令指定都市	合計
対象	47	20	67
回答数	29	8	37
回収率	61.7%	40.0%	55.2%

(3) アンケート調査の結果

- 各コースについて、領域を構成する項目ごとに対する回答の割合を図にした。なお、以下に示されている「n=数字」がそれぞれのグラフの母数を示すものである。また、無回答の項目については、欠損値として処理をせず、無回答として処理を行った¹。

① 学校経営コース

1) 教育課程の編成・実施に関する領域について

- 教育課程の編成・実施に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図3-2-1に示した。

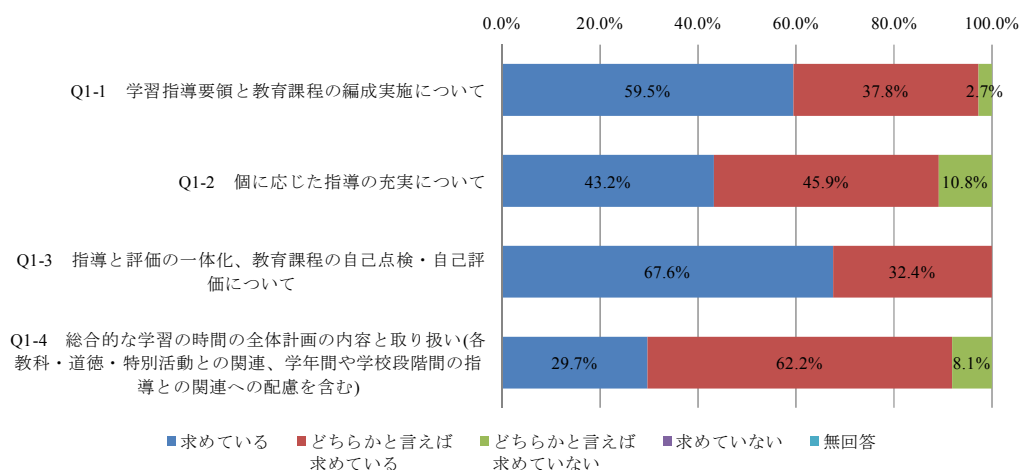


図 3-2-1 教育課程の編成・実施に関する領域 (n=37)

- 図3-2-1の結果から、85%以上の教育委員会は、教育課程の編成・実施に関する

¹ 無回答を欠損値として処理をしないため、平均値と標準偏差を記載できないことから、図のみの記載とする。

領域を構成する 4 つの具体的内容全てにおいて肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、具体的内容に対する回答結果としては、指導と評価の一体化、教育課程の自己点検・自己評価について（Q1-3）は、すべての教育委員会（100%）が肯定的な回答をしていた。一方、個に応じた指導の充実について（Q1-2）は、どちらかと言えば求めていないという回答が 10.8%みられた。このように、教育課程の編成・実施に関する領域の中で教育委員会が特に学校経営コースで求めることとしては、学校管理職の職務の 1 つである教育課程の編成の中でも、評価をいかに指導と結びつけるのかという点である。つまり、これは学校評価を行う上でも必要な教育課程の自己評価の手法を身につけて欲しいといえよう。

- 教育課程の編成・実施に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、1 つの教育委員会より「カリキュラムマネジメント」という回答が得られた。これは、学校管理職が学習指導要領や教育課程についての理解を深めたうえで、カリキュラムマネジメントに関する能力を養うことが必要であるとする現状に沿ったものだと理解できよう。

2) 教科等の実践的な指導方法に関する領域について

- 教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する各質問項目に対して、4 件法（4. 求めている / 3. どちらかと言えば求めている / 2. どちらかと言えば求めていない / 1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-2 に示した。

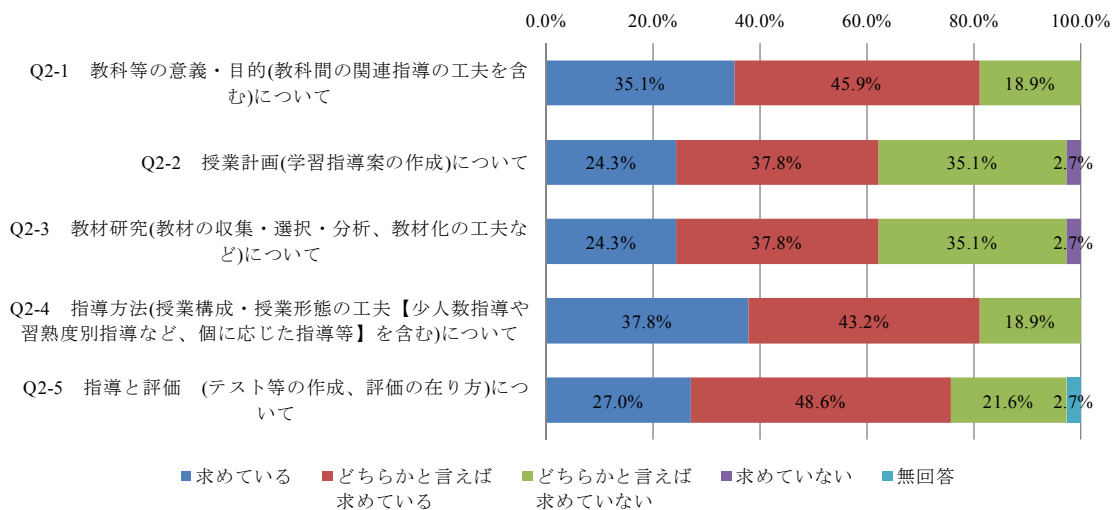


図 3-2-2 教科等の実践的な指導方法に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-2 の結果から、60%以上の教育委員会は、教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する 5 つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかといえは求めている」を加えた）をしていた。なお、具体的内容に対する回答結果としては、授業計画（学習指導案の作成）について（Q2-2）と教材研

究（教材の収集・選択・分析，教材化の工夫など）について（Q2-3）が，どちらかと言えば求めているという回答が 35.1%，求めているという回答が 2.7%あり，否定的な回答が 37.8%みられた。つまり，教育委員会が学校経営コースで求める教科等の実践的な指導方法については，5領域の他の領域と比較してあまり割合が高くない。これは，教育委員会が，既に授業計画や教材研究をおこなうことのできる教員を学校経営コースの履修者であると想定していることや学校経営コースが教員の教科等の実践的な指導方法を養成するプログラムではないと想定しているのかもしれない。

- 教科等の実践的な指導方法に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果，1つの教育委員会より「学力向上の方策の立案と組織運営について」という回答がなされた。これは，教育委員会が学校経営コースの院生に対して，個々のクラスや学年だけでなく，学校全体の学力が向上するように意識して学力向上のための学校組織づくりを学んでほしいことといえよう。

3) 生徒指導，教育相談に関する領域について

- 生徒指導，教育相談に関する領域を構成する各質問項目に対して，4件法（4．求めている/3．どちらかと言えば求めている/2．どちらかと言えば求めていない/1．求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-3 に示した。

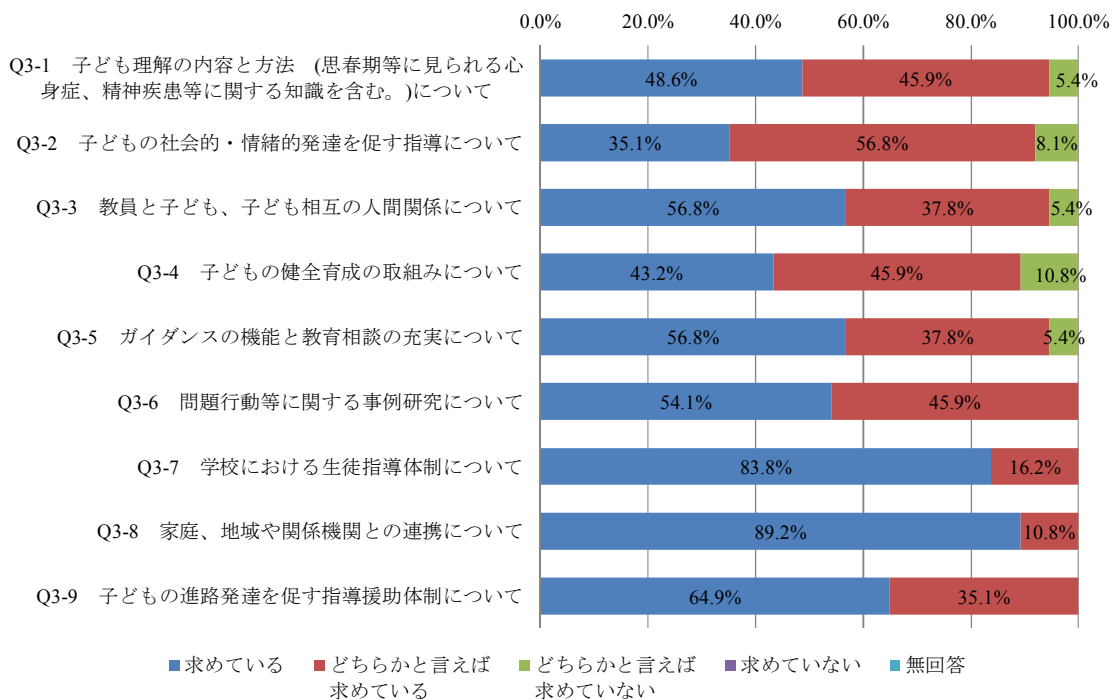


図 3-2-3 生徒指導，教育相談に関する領域（n=37）

- 図 3-2-3 の結果から、85%以上の教育委員会は、生徒指導、教育相談に関する領域を構成する9つの具体的内容全てにおいて肯定的な回答（「求めている」と「どちらかといえば求めている」を加えた）をしていた。なお、具体的内容に対する回答結果については、問題行動に関する事例研究について（Q3-6）と学校における生徒指導体制について（Q37）は全ての教育委員会（100%）で肯定的な意見がなされていた。一方、子どもの健全育成の取組みについて（Q3-4）はどちらかと言えば求めていないという否定的な回答が10.8%みられた。このように生徒指導、教育相談に関する領域の中において、教育委員会が学校経営コースで求めることは、子ども個人への対応をすることよりも、子どもに対して学校組織としての体制づくりをすることである。また、昨今、注目されている問題行動の事例については認知する必要があるといえよう。
- 生徒指導、教育相談に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、2つの教育委員会より「保護者との対応、マスコミ対応、法的根拠の研修」と「いじめ、不登校等の課題に学校が組織的に対応するための体制について」との回答なされた。これは、昨今の課題であるいじめ・不登校に対して、学校管理職として、組織的に学校をまとめあげることで問題解決をする体制づくりを求めているといえよう。また、特に生徒指導に関する問題が生じた場合、マスコミや保護者といった対外への対応がその後の解決を左右することもあるので、その対応策についても求めている。

4) 学級経営、学校経営に関する領域について

- 学級経営、学校経営に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-4 に示した。

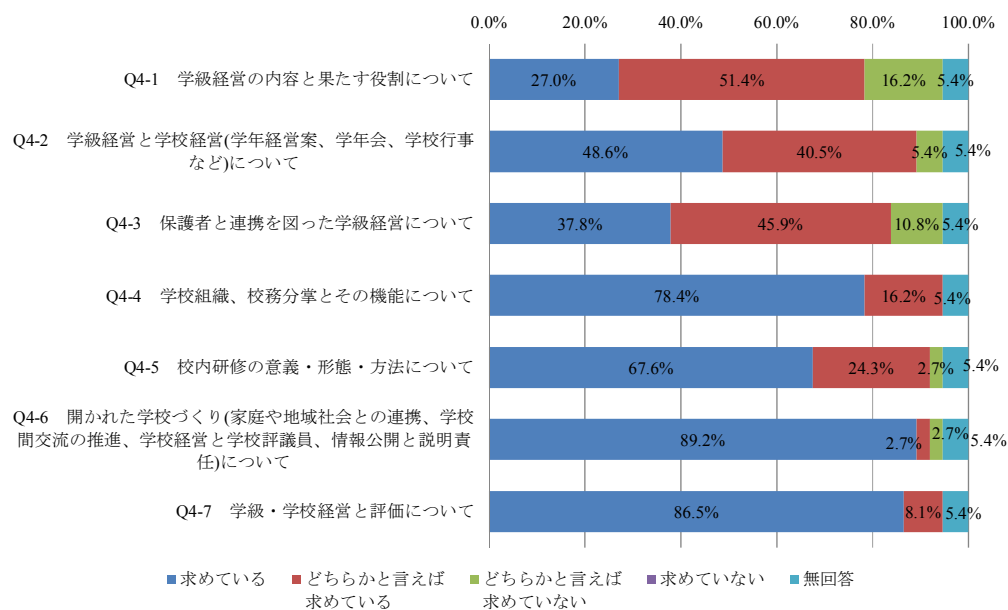


図 3-2-4 学級経営、学校経営に関する領域 (n=37)

○ 図 3-2-4 の結果から、75%以上の教育委員会は、学級経営、学校経営に関する領域を構成する7つの具体的内容全てにおいて肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、具体的内容に対する回答結果については、特に、学校組織、校務分掌とその機能について（Q4-4）と学級・学校経営と評価について（Q4-7）は、無回答であった教育委員会を除く全ての教育委員会（94.6%）が肯定的な回答をしていた。一方、学級経営の内容と果たす役割について（Q4-1）は、どちらかといえば求めていないといった否定的な回答が16.2%みられた。このように学級経営、学校経営に関する領域の中で教育委員会が学校経営コースに求めることは、学校組織そのものについてと未だ現場において課題が残る経営における評価の点である。

○ 学級経営、学校経営に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、1つの教育委員会より「学校安全、リスクマネジメント」との回答がなされた。これは、学校経営を行う上で、子どもの安全を守ることが最優先事項の1つであることから、危機管理を学ぶことにより、学校管理職としての対策が常にとれるようにしておく必要性を期待しているといえよう。

5) 学校教育と教員の在り方に関する領域について

○ 学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている / 3. どちらかと言えば求めている / 2. どちらかと言えば求めていない / 1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-5 に示した。

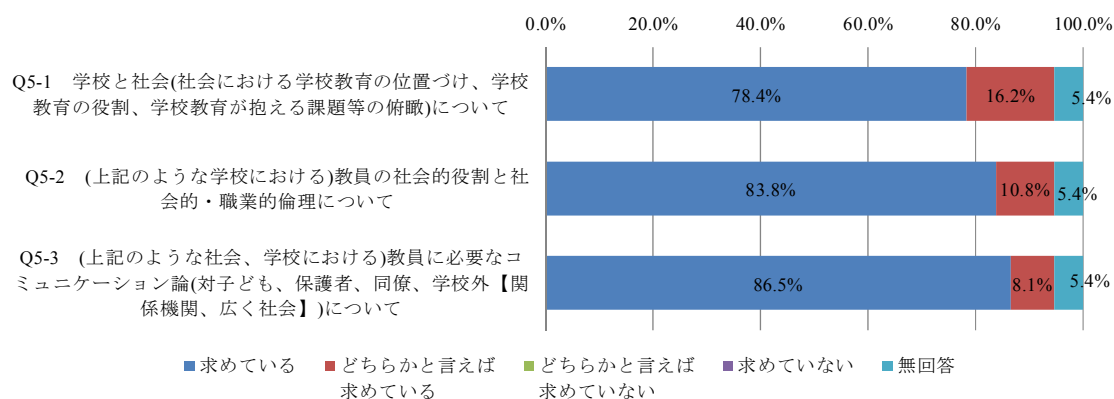


図 3-2-5 学校教育と教員の在り方に関する領域 (n=37)

○ 図 3-2-5 の結果から、90%以上の教育委員会は、学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する3つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、具体的内容に対する回答結果としては、無回答であった教育委員会を除く全ての教育委員会（94.6%）が学校教育と教員の在り方に関する領域の全ての具体的内容について、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」）をしていた。この結果は、学校経営コースで学ぶ院生にとって、特に教員の社会的役割、そして、対外的コミュニケーシ

ョン能力は必要であり、また教育委員会にとって学んでほしい事項であるといえよう。

- 学校教育と教員の在り方に関する領域の具体的内容として提示した以外に取り組んでいる事項を自由記述で回答を求めた結果、1つの教育委員会より「教職研修の充実について（OJT、職員評価の活用等）」の回答が得られた。これは、職員評価やOJTといったことを学ぶことにより、学校管理職の責務の1つである教員の人事管理をおこなうことのできる学校管理職の育成への期待といえよう。

6) その他の領域について

- その他の領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図3-2-6に示した。

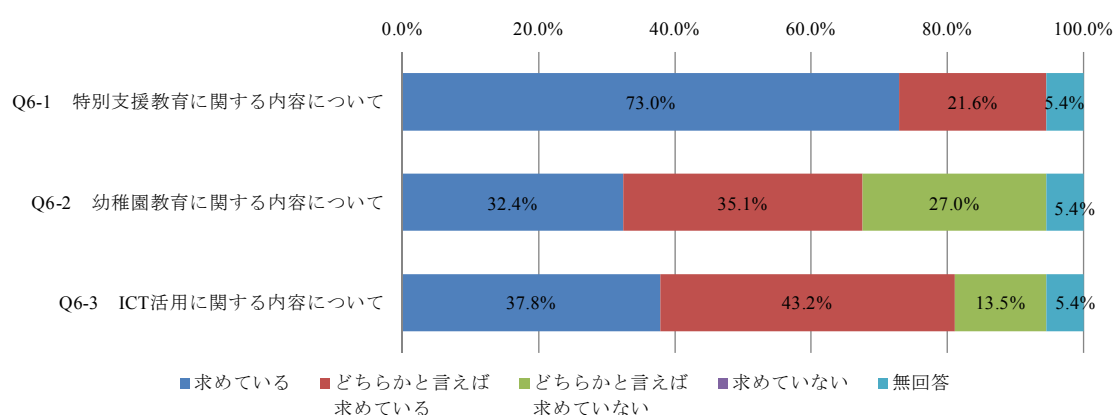


図 3-2-6 その他の領域 (n=37)

- 図3-2-6の結果から、教育委員会がその他の領域を構成する3つの具体的内容それぞれに対する学んでほしいカリキュラム内容について差異がみられた。まず、90%以上の教育委員会は、特別支援教育に関する内容について（Q6-1）肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた（無回答であった教育委員会を除く全ての教育委員会（94.6%）が肯定的な回答をおこなっている。）。次に、65%以上の教育委員会は、幼稚園教育に関する内容について（Q6-2）肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。そして、80%以上の教育委員会は、ICT活用に関する内容について（Q6-3）肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。つまり、教育委員会が学校経営コースの院生に積極的に学んでほしいこととして特別支援教育がある。これは、学校管理職である校長の責務に特別支援教育の認識を深め、組織として教職員を指導することが言われ始めている。つまり、学校経営の担い手となる学校経営コースの院生には、関心を持ってもらうことと同時に、常に新しい認識を積極的に取り入れて欲しいことといえよう。一方、幼稚園教育については、想定される学校種によるところもあるかもしれないが、他

の項目と比較して求めている割合が高くなかった。また、ICT 活用については、多くの教育委員会で学んで欲しいという結果となった。

- その他の領域を構成する 3 つの具体的内容以外に共通 5 領域で学んで欲しいカリキュラムについて、項目内容を記述してもらった。その結果、2 つの教育委員会より「リスクマネジメントに関する内容について」と「教員のメンタルヘルス」という回答がなされた。これは、リスクマネジメントを学校管理職になる学校経営コースの院生が学んでおく必要性といえよう。また、教員のバーンアウトが問題となっている現在において、メンタルヘルスまでを含めた人材管理をすることが学校管理職として求められているといえよう。

7) 学校経営コースのまとめ

- 上記の結果から、教育委員会は、学校経営コースについて、指導と評価の一体化、問題行動に関する事例研究、学校における生徒指導体制、学校組織・校務分掌、学校教育の教員の在り方、そして、特別支援教育について特に学んでほしい内容であることがわかった（100%の教育委員会が肯定的な回答をしている例）。どちらかといえば、学校経営コースの院生には、生徒個人への指導についても重要であるが、組織や学校管理職として必要なスキルが求められる傾向にあった。

②現職教員・学習指導コース

1) 教育課程の編成・実施に関する領域について

- 教育課程の編成・実施に関する領域を構成する各質問項目に対して、4 件法（4. 求めている / 3. どちらかと言えば求めている / 2. どちらかと言えば求めていない / 1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-7 に示した。

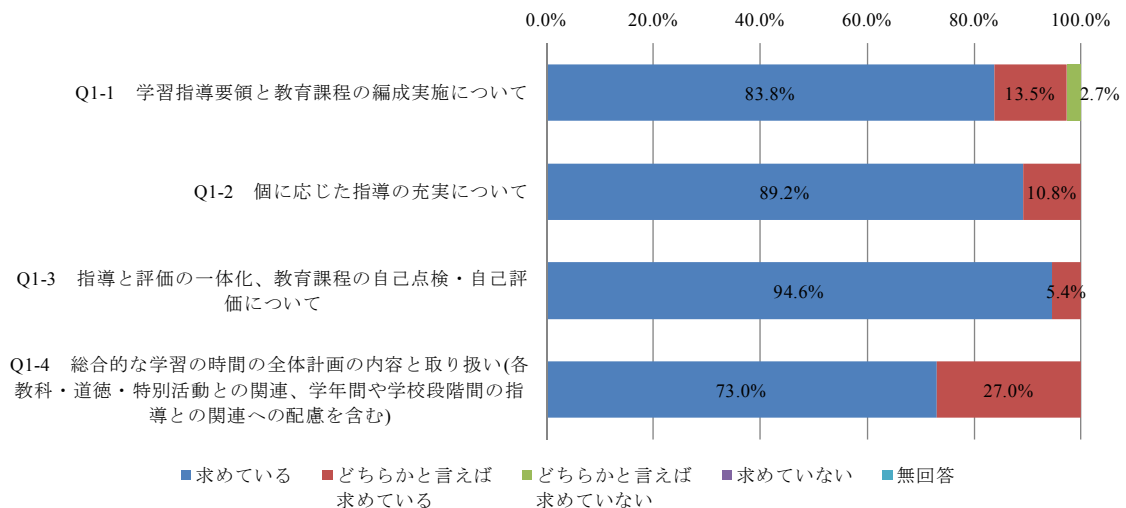


図 3-2-7 教育課程の編成・実施に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-7 の結果から、95%以上の教育委員会は、教育課程の編成・実施に関する

領域を構成する4つの具体的内容全てにおいて肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、具体的な内容に対する回答結果については、特に、個に応じた教育の充実において（Q1-2）、指導と評価の一体化、教育課程の自己点検・自己評価について（Q1-3）、総合的な学習の時間の全体計画の内容と取り扱い（各教科・道徳・特別活動との関連、学年間や学校段階の指導との関連への配慮を含む）（Q1-4）は全ての教育委員会（100%）が肯定的な回答をしていた。このように、現職教員・学習指導コースの院生に対しては、教育委員会が教育課程の編成・実施に関する領域のすべての内容において学んでほしいといえよう。これは、現職教員である学習指導コースに通う院生が、学校内での教育課程の編成を行う上で核になる人材になることを期待しているからではないだろうか。

- 教育課程の編成・実施に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、1つの教育委員会より「カリキュラムマネジメント」という回答がなされた。これは、教育課程編成の基礎となるカリキュラムマネジメントを学ぶことにより、教科全体を見通す人材になることを求めている側面があることといえよう。

2) 教科等の実践的な指導方法に関する領域について

- 教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-8 に示した。

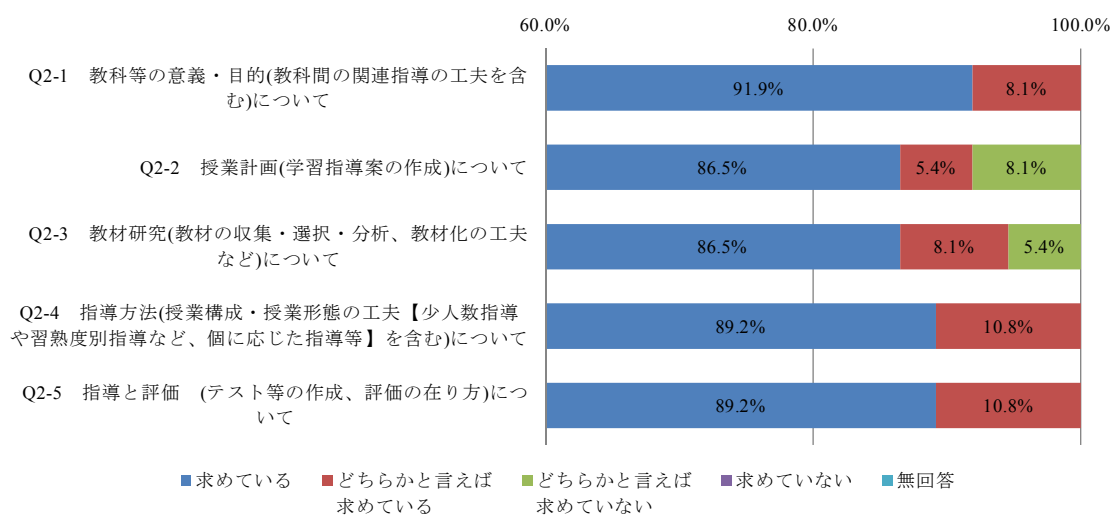


図 3-2-8 教科等の実践的な指導方法に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-8 の結果から、90%以上の教育委員会は、教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する5つの項目全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「ど

ちらかと言え求めている」を加えた)をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果については、特に、教科等の意義・目的(教科間の関連指導の工夫を含む)について(Q2-1)と指導方法(授業構成・授業形態の工夫【少人数指導や習熟度別指導など、個に応じた指導等】を含む)について(Q2-4)、指導と評価(テスト等の作成、評価の在り方)について(Q2-5)は、全ての教育委員会(100%)が肯定的な回答であった。一方、授業計画(学習指導案の作成)について(Q2-2)は、どちらかと言え求めていないといった否定的な回答をする教育委員会が8.1%みられた。これらの結果は、教育委員会が現職教員・学習指導コースで学ぶ院生に対して、学習指導案の作成や教材研究については既に力を持っており、より高度な指導方法や評価について学んでほしいことと推察できる。

- 教科等の実践的な指導方法に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、特に回答は得られなかった。

3) 生徒指導，教育相談に関する領域について

- 生徒指導，教育相談に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法(4. 求めている/3. どちらかと言え求めている/2. どちらかと言え求めていない/1. 求めていない)の回答データの各項目に対する割合を図3-2-9に示した。

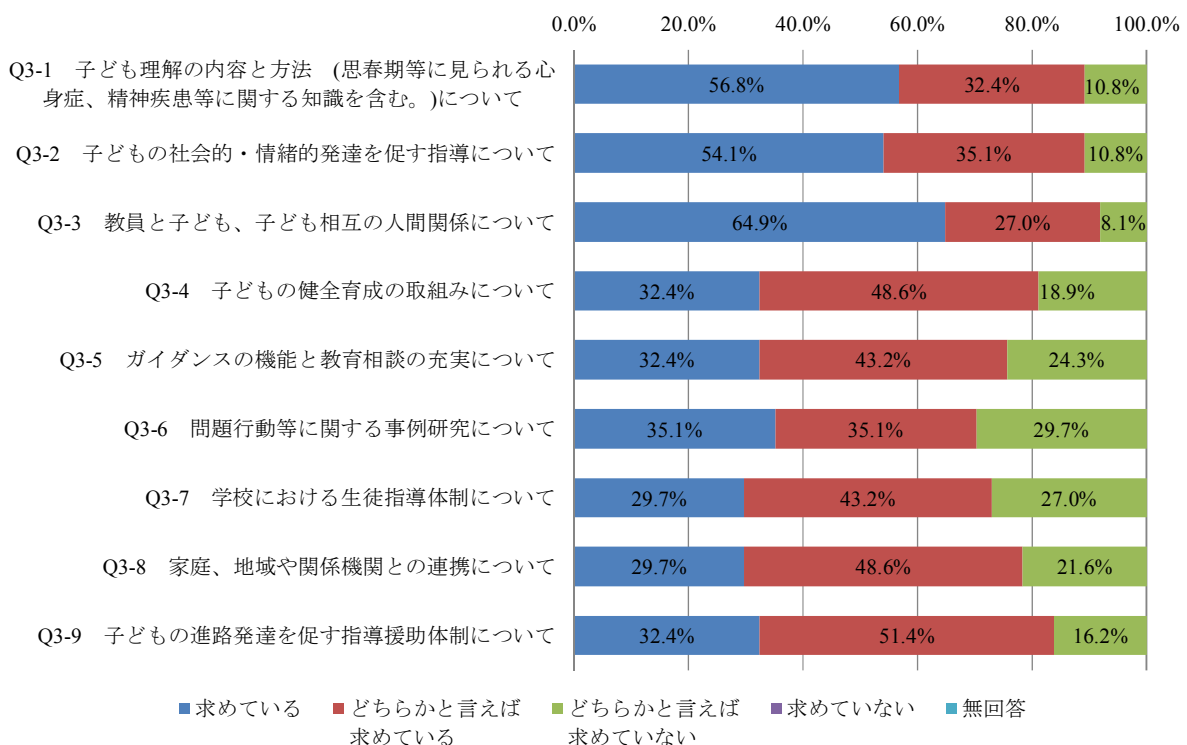


図 3-2-9 生徒指導，教育相談に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-9 の結果から、70%以上の教育委員会は、生徒指導，教育相談に関する領

域を構成する9つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果については、教員と子ども、子ども相互の人間関係について（Q3-3）では肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）が91.9%みられた。一方、問題行動等に関する事例研究について（Q3-6）では、どちらかと言えば求めていないといった否定的な回答をしている教育委員会が29.7%みられた。このように生徒指導、教育相談に関する領域の中で現職教員・学習指導コースの院生に対して教育委員会が求めている項目については、人間関係を重視していることがわかる。これは、ミドルリーダーとして、人間関係を適切に構築していくことが重視されていると推察できる。

- 生徒指導、教育相談に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、1つの教育委員会より「保護者との対応」についての回答がなされた。これは、生徒指導を行う上では、保護者との連携が必須であることから、その対応について学んでほしいとする結果といえよう。

4) 学級経営，学校経営に関する領域について

- 学級経営，学校経営に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図3-2-10に示した。

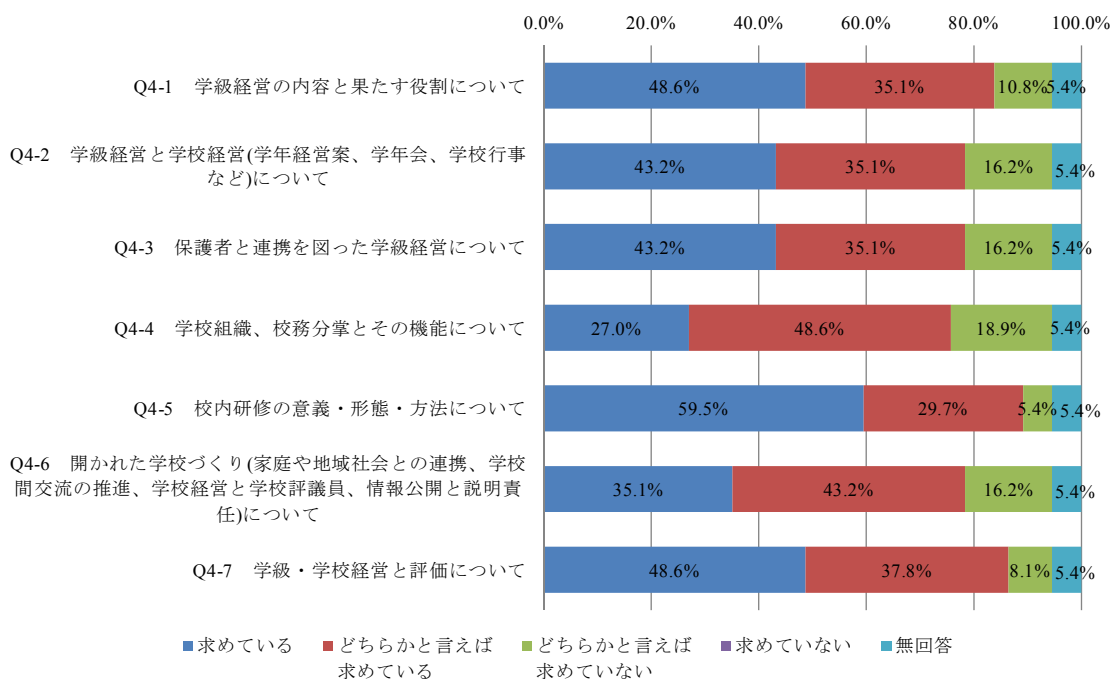


図 3-2-10 学級経営，学校経営に関する領域（n=37）

- 図 3-2-10 の結果から、75%以上の教育委員会は、学級経営，学校経営に関する領域を構成する7つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「ど

ちらかと言え求めている」を加えた)をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果については、学校組織・校務分掌とその機能について(Q4-4)において、どちらかと言え求めていないといった否定的な回答している教育委員会が18.9%みられた。この結果は、教育委員会が現職教員の学習指導コースの院生には、学校組織そのものについて学ぶというよりも、校内研修や学級経営といったより子どもへの指導実践に近いことを学んでほしいことといえよう。

- 学級経営，学校経営に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果，特に回答は得られなかった。

5) 学校教育と教員の在り方に関する領域について

- 学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する各質問項目に対して，4件法(4. 求めている/3. どちらかと言え求めている/2. どちらかと言え求めていない/1. 求めていない)の回答データの各項目に対する割合を図3-2-11に示した。

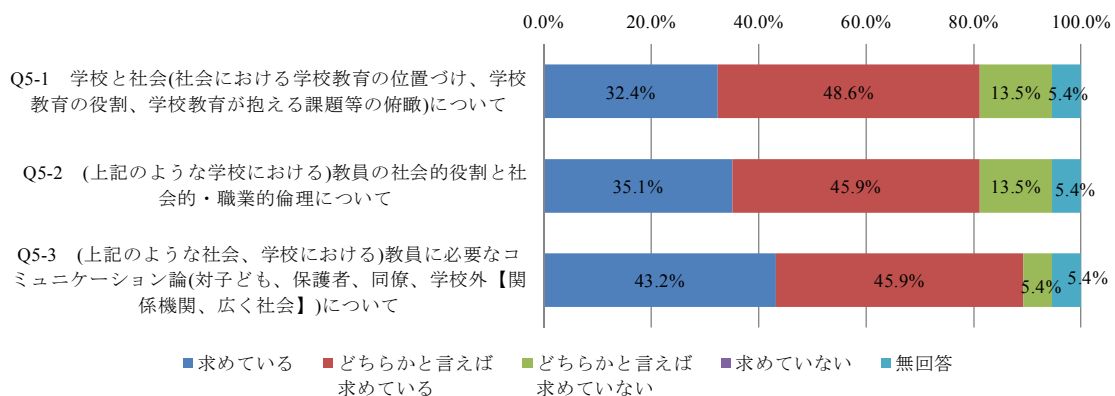


図 3-2-11 学校教育と教員の在り方に関する領域 (n=37)

- 図3-2-11の結果から，80%以上の教育委員会は，学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する3つの具体的内容全てにおいて，肯定的な回答(「求めている」と「どちらかと言え求めている」と加えた)をしていた。なお，各具体的内容に対する回答結果については，(上記のような社会，学校における)教員に必要なコミュニケーション論(対子ども，保護者，同僚，学校外【関係機関，広く社会】)については，89.1%の教育委員会が肯定的な回答(「求めている」と「どちらかと言え求めている」と加えた)をしていた。この結果より，教育委員会は，ミドルリーダーとなるであろう現職教員に円滑に物事を進めるためのコミュニケーション能力を高めることを求めていることといえよう。
- 学校教育と教員の在り方に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果，特に回答は得られなかった。

6) その他の領域について

- その他の領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-12 に示した。

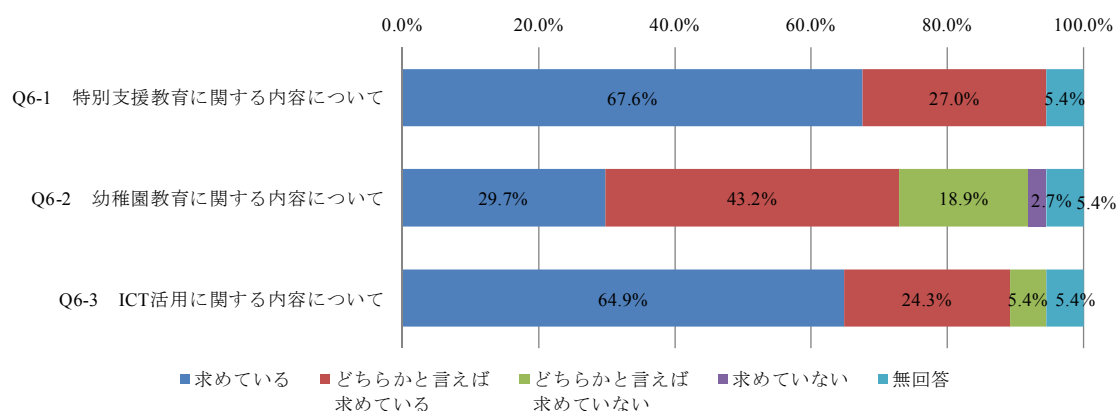


図 3-2-12 その他の領域 (n=37)

- 図 3-2-12 の結果から、教育委員会がその他の領域を構成する 3 つの具体的内容それぞれに対して学んでほしいカリキュラム内容について差異がみられた。まず、90%以上の教育委員会は、特別支援教育に関する内容について（Q6-1）において肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた（無回答であった教育委員会を除く全ての教育委員会（94.6%）で肯定的な回答がなされていた。）。次に、70%以上の教育委員会は、幼稚園教育に関する内容について（Q6-2）において肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。そして、85%以上の教育委員会は、ICT 活用に関する内容について（Q6-3）肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。このように、教育委員会は、特別支援教育については積極的に学んでほしいことが示された。一方、幼稚園教育についてはあまり他の項目と比較して優先的に学んでほしいという結果にはならなかった。また、ICT 活用については、多くの教育委員会で学んでほしいという結果となった。

- その他の領域を構成する 3 つの具体的内容以外に共通 5 領域で学んで欲しいカリキュラムについて項目内容を記述してもらった。その結果、回答は得られなかった。

7) 現職教員・学習指導コースまとめ

- 以上の結果から、現職教員・学習指導コースについては、個に応じた教育、指導と評価の一体化、教科等の意識、指導方法、指導と評価、特別支援教育といった内容が特に求められていることがわかった（100%の教育委員会で肯定的な回答を行った例）。これは、どちらかといえば教育委員会は、現職教員・学習指導コースの院生には、個に特化した内容に着目し、その上で授業に特化したミドルリーダーとしての役

割を果たすことを期待しているといえよう。

③ 現職教員・生徒指導コース

1) 教育課程の編成・実施に関する領域について

- 教育課程の編成・実施に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4．求めている/3．どちらかと言えば求めている/2．どちらかと言えば求めていない/1．求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-13 に示した。

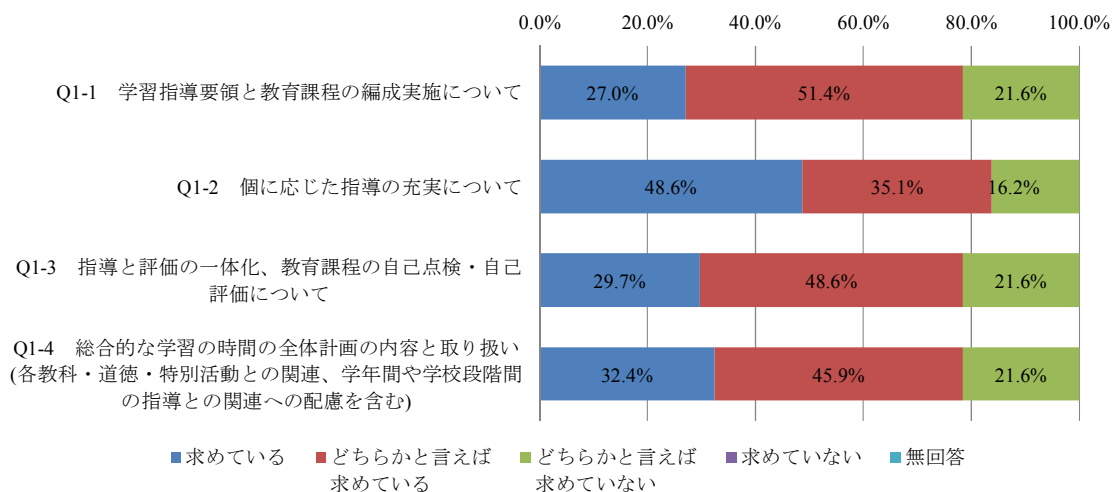


図 3-2-13 教育課程の編成・実施に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-13 の結果から、75%以上の教育委員会は、教育課程の編成・実施に関する領域を構成する4つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果については、個に応じ指導の充実について（Q1-2）において肯定的な回答（求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしている教育委員会が 83.7%みられた。この結果より、教育委員会は、現職教員・生徒指導コースの院生には、個に特化した内容を求めていることがわかる。これは、生徒指導が個に応じた教育を重視していることにつながるであろう。
- 教育課程の編成・実施に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、特に回答は得られなかった。

2) 教科等の実践的な指導方法に関する領域について

- 教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4．求めている/3．どちらかと言えば求めている/2．どちらかと言えば求めていない/1．求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-14 に示した。

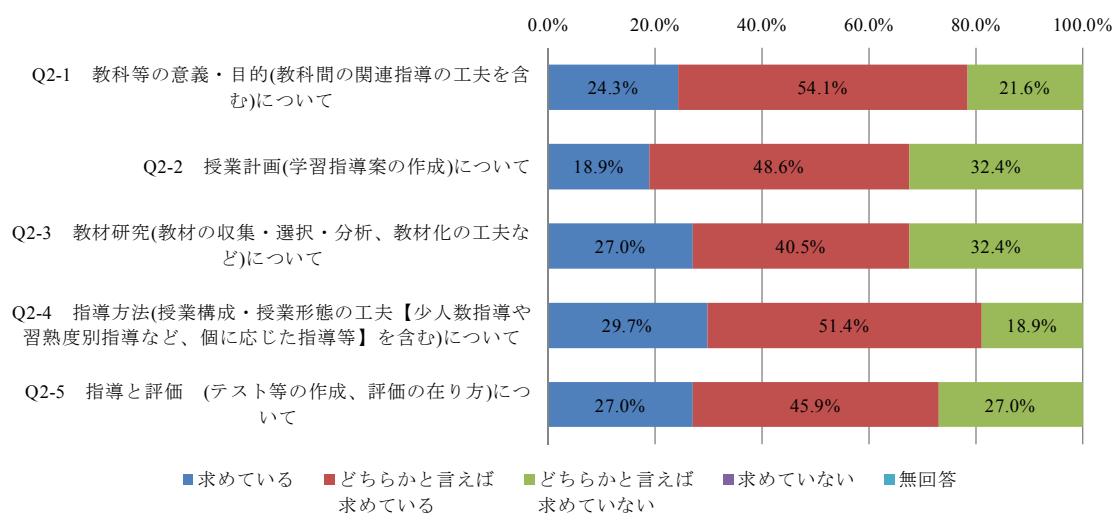


図 3-2-14 教科等の実践的な指導方法に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-14 の結果から、65%以上の教育委員会は、教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する5つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果については、指導方法（授業構成・授業形態の工夫【少人数指導や習熟度別指導など、個に応じた指導等】を含む）について（Q2-4）においては、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしている教育委員会が 81.1%みられた。これは、教育委員会が現職教員・生徒指導コースの院生において、生徒個人にあった指導を学ぶことを期待していることといえよう。
- 教科等の実践的な指導方法に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、特に回答は得られなかった。

3) 生徒指導，教育相談に関する領域について

- 生徒指導，教育相談に関する領域を構成する各質問項目に対して，4件法（4．求めている/3．どちらかと言えば求めている/2．どちらかと言えば求めていない/1．求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-15 に示した。

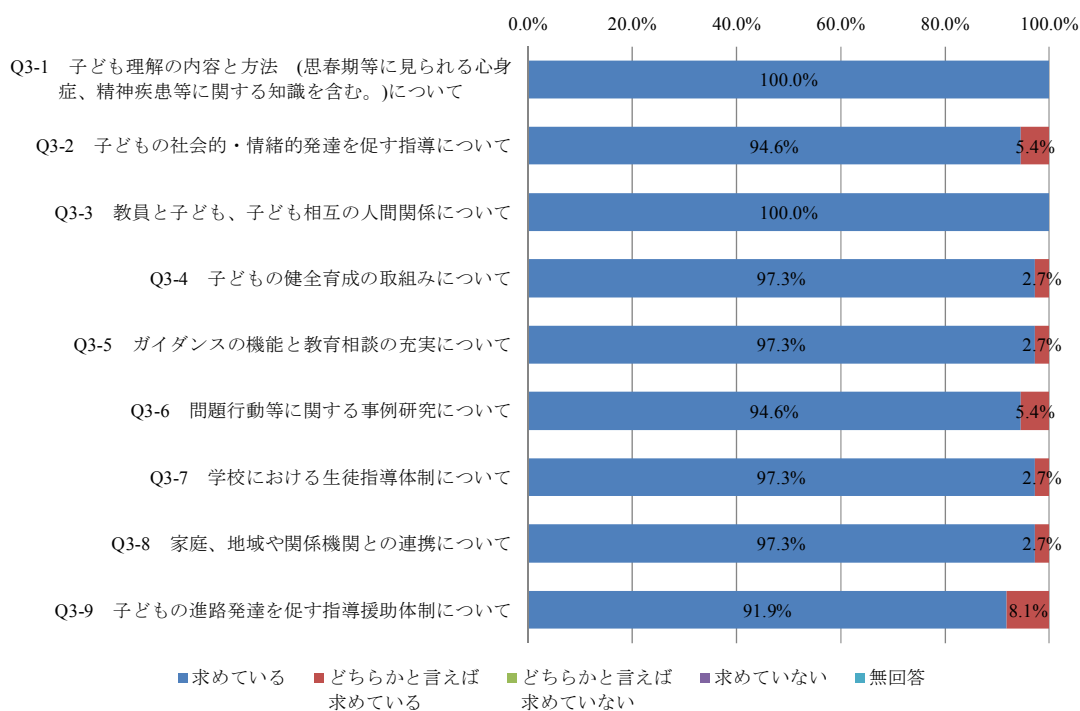


図 3-2-15 生徒指導，教育相談に関する領域（n=37）

○ 図 3-2-15 の結果から，全て（100%）の教育委員会は，生徒指導，教育相談に関する領域を構成する 9 つの具体的内容全てにおいて，肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。つまり，この結果は，教育委員会は，現職教員・生徒指導コースの院生に対しては，生徒指導，教育相談に関する領域の項目すべてを網羅的に学んでほしいことといえよう。これは，生徒指導，教育相談に関して，教育委員会が，現職教員・生徒指導コースの院生が学校現場において生徒指導の核となるミドルリーダーとしての役割を果たすことを期待していると推察できる。

○ 生徒指導，教育相談に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果，1 つの教育委員会より「保護者との対応，マスコミ対応，法的根拠の研修」との回答が得られた。この結果は，生徒指導上の課題であるいじめや子どもが関わる事件において，保護者やマスコミへの対応を学んでおく必要があることといえよう。

4) 学級経営，学校経営に関する領域について

○ 学級経営，学校経営に関する領域を構成する各質問項目に対して，4 件法（4. 求めている / 3. どちらかと言えば求めている / 2. どちらかと言えば求めていない / 1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-16 に示した。

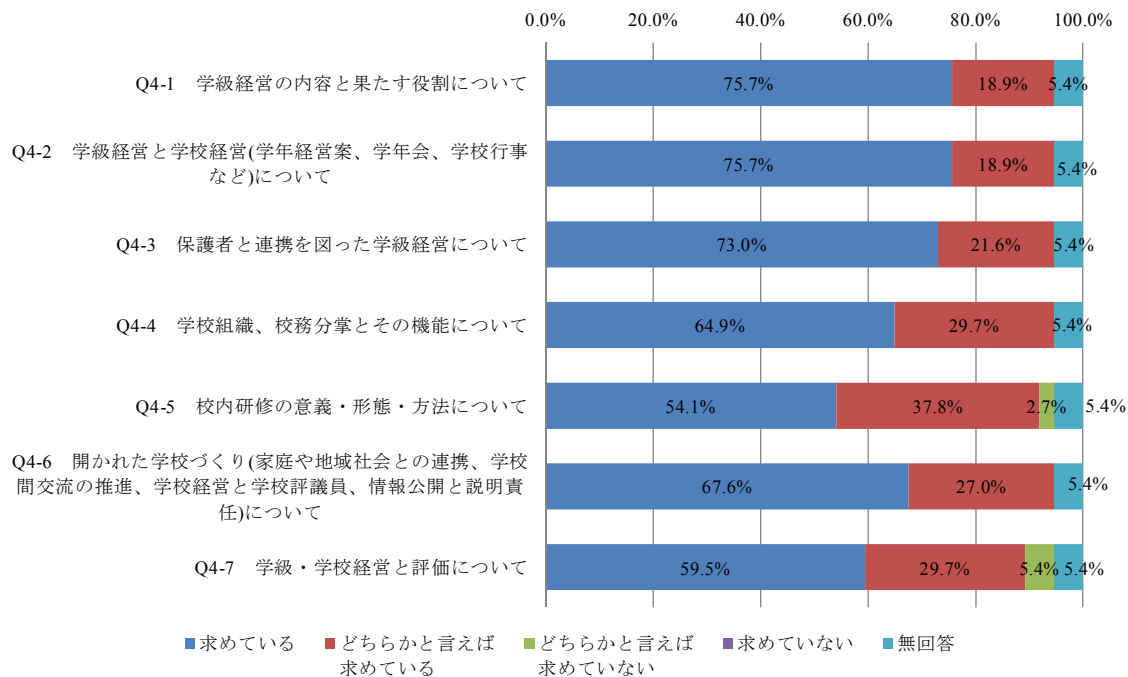


図 3-2-16 学級経営，学校経営に関する領域（n=37）

○ 図 3-2-16 の結果から，85%以上の教育委員会は，学級経営，学校経営に関する領域を構成する7つの具体的内容全てにおいて，肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお，各具体的内容に対する回答結果については，学級経営の内容と果たす役割について（Q 4-1），学級経営と学校経営（学年経営案，学年会，学校行事など）について（Q4-2），保護者との連携を図った学級経営について（Q4-3），学校組織，校務分掌とその機能について（Q4-4），開かれた学校づくり（家庭や地域社会との連携，学校間交流の推進，学校経営と学校評議員，情報公開と説明責任）について（Q4-6）において，無回答であった教育委員会を除く全ての教育委員会（94.6%）で肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）がなされていた。これは，教育委員会が，現職教員・生徒指導コースの院生が学級経営だけでなく，保護者・地域へと開いた学校づくりをするための学校組織の核となる存在になって欲しいことといえよう。

○ 学級経営，学校経営に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果，特に回答は得られなかった。

5) 学校教育と教員の在り方に関する領域について

○ 学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する各質問項目に対して，4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-17 に示した。

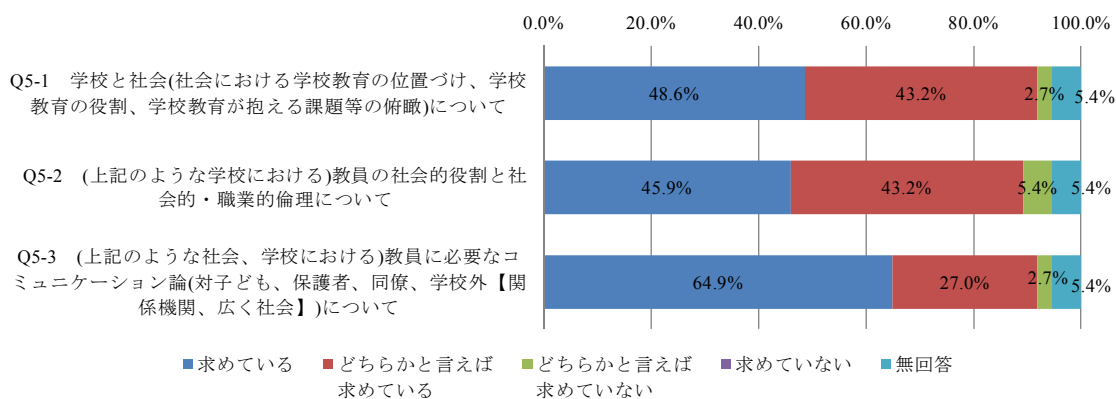


図 3-2-17 学校教育と教員の在り方に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-17 の結果から、85%以上の教育委員会は、学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する3つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。特に、教員に必要なコミュニケーション論（Q5-3）においては求めていると回答した教育委員会が64.9%存在する。これは、他者とのコミュニケーション論が生徒指導にとって重要であることといえよう。
- 学校教育と教員の在り方に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、特に回答は得られなかった。

6) その他の領域について

- その他の領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-18 に示した。

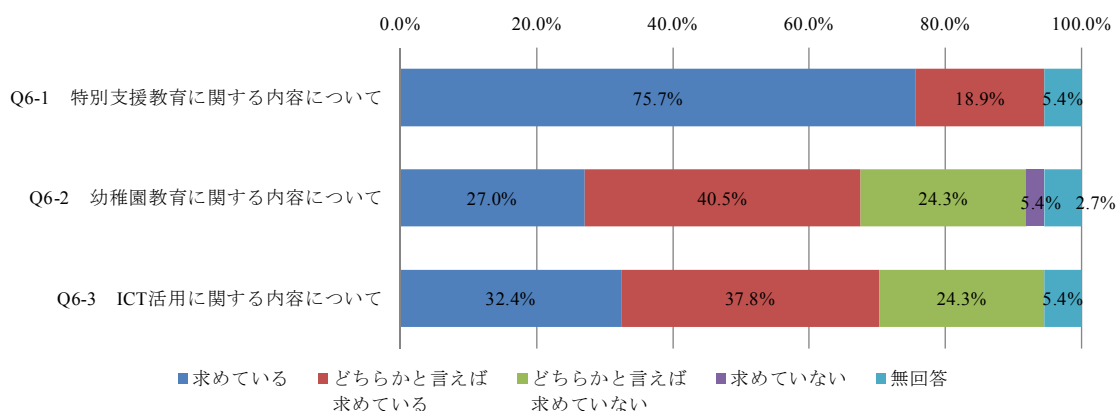


図 3-2-18 その他の領域 (n=37)

- 図 3-2-18 の結果から、教育委員会がその他の領域を構成する3つの具体的内容それぞれに対する学んでほしいカリキュラム内容について差異がみられた。まず、90%以上の教育委員会は、特別支援教育に関する内容について（Q6-1）において肯

定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた（無回答であった教育委員会を除く全て教育委員会で肯定的な回答【「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた】がなされていた。）。次に、65%以上の教育委員会は、幼稚園教育に関する内容について（Q6-2）肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。そして、70%以上の教育委員会は、ICT 活用に関する内容について（Q6-3）肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。つまり、特別支援教育においては、生徒指導の一環でもあることから、教育委員会は学んでほしいといった側面が強い。一方、幼稚園教育については求めていないと回答する教育委員会も存在するなど、他の領域と比較して積極的な導入は期待していない。

- その他の領域を構成する3つの具体的内容以外に共通5領域で学んで欲しいカリキュラムについてある場合は、項目内容を記述してもらった。その結果、回答は得られなかった。

7) 現職教員・生徒指導コースのまとめ

- 以上の結果から、現職教員・生徒指導コースでは、生徒指導・教育相談、学級経営、学校経営、保護者との連携を図った学級経営、学校組織、校務分掌、開かれた学校づくり、特別支援教育の内容について教育委員会から求められていることがわかった（100%の教育委員会で肯定的な回答がされた例）。つまり、生徒指導をふまえた学級づくりや学校づくりの核となる存在となることが期待されている。

④学部新卒学生・学習指導コース

1) 教育課程の編成・実施に関する領域について

- 教育課程の編成・実施に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図3-2-19に示した。

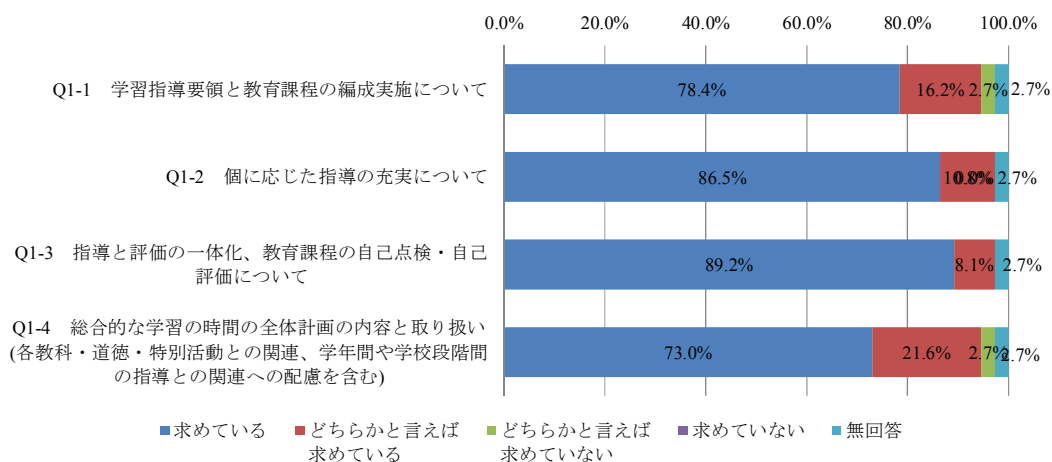


図 3-2-19 教育課程の編成・実施に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-19 の結果から、90%以上の教育委員会は、教育課程の編成・実施に関する領域を構成する4つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果については、特に、個に応じた指導の充実について（Q1-2）、指導と評価の一体化、教育課程の自己点検・自己評価について（Q1-3）の項目では、無回答であった教育委員会を除く全ての教育委員会（97.3%）が肯定的な回答をしていた。このことから、教育委員会は、学部新卒学生・学習指導コースの院生に教育課程の編成・実施の内容については、すべてを網羅的に学んでほしいとの期待があるといえよう。
- 教育課程の編成・実施に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、1つの教育委員会より「カリキュラムマネジメント」という回答が得られた。カリキュラムマネジメントは、限られた人的資源及び物的資源を最大限に活かし教育効果を上げる考え方である。つまり、学部新卒学生が実践において役立つことの1つであり、教職大学院で学ぶことが求められているのであろう。

2) 教科等の実践的な指導方法に関する領域について

- 教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-20 に示した。

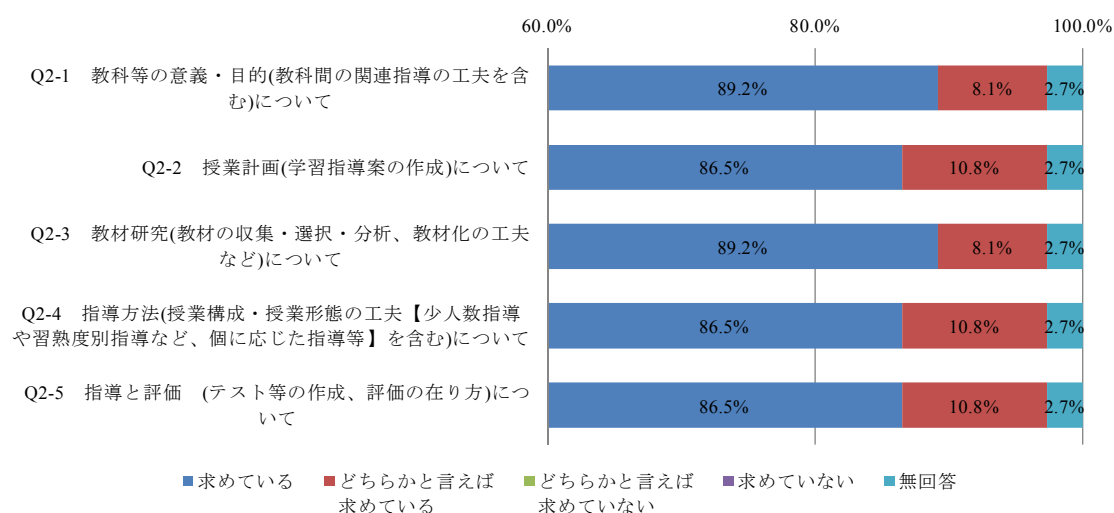


図 3-2-20 教科等の実践的な指導方法に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-20 の結果から、95%以上の教育委員会は、教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する5つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果については、無回答としていた教育委員会を除く全ての教育委員会

(97.3%)は、全ての項目が肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）であった。つまり、教育委員会は、学部新卒学生・学習指導コースの院生には教科等の実践的な指導方法に関することはすべて学んでほしいとの要望をもっているといえよう。

- 教科等の実践的な指導方法に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、特に回答は得られなかった。

3) 生徒指導，教育相談に関する領域について

- 生徒指導，教育相談に関する領域を構成する各質問項目に対して，4件法（4．求めている/3．どちらかと言えば求めている/2．どちらかと言えば求めていない/1．求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図3-2-21に示した。

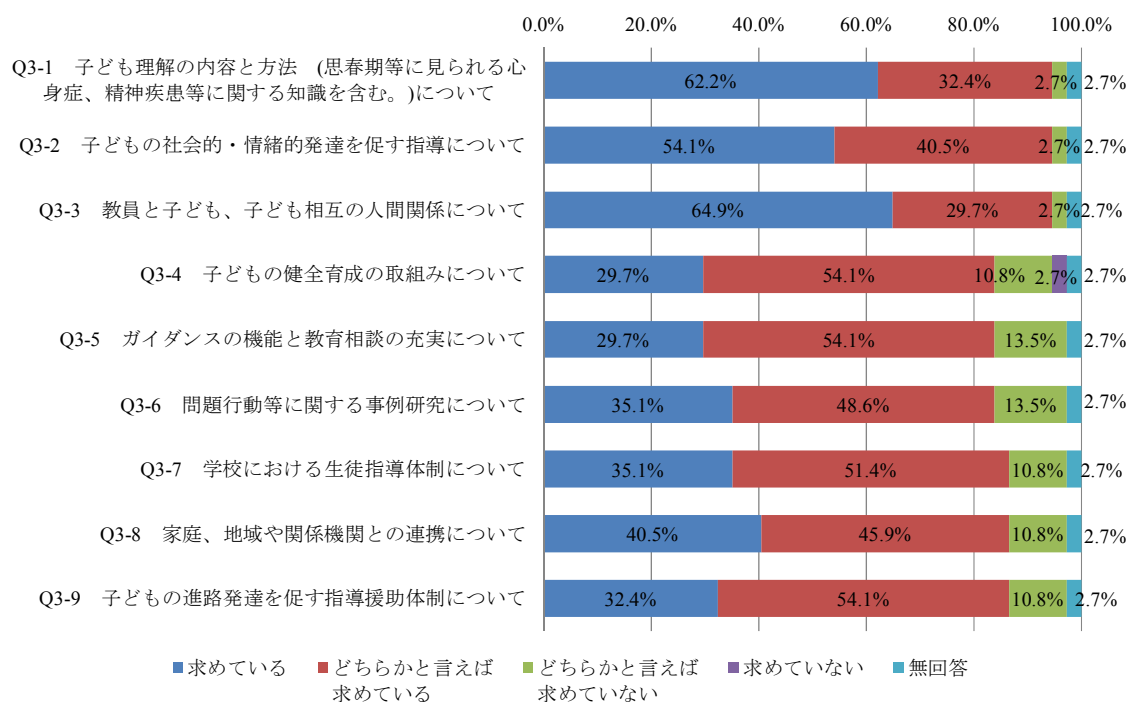


図 3-2-21 生徒指導，教育相談に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-21 の結果から，80%以上の教育委員会は，生徒指導，教育相談に関する領域を構成する 9 つの具体的内容全てにおいて，肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお，各具体的内容に対する回答結果については，子ども理解の内容と方法（思春期等に見られる心身症，精神疾患等に関する知識を含む）について（Q3-1），子どもの社会的・情緒的発達を促す指導について（Q3-2），教員と子ども，子ども相互に人間関係について（Q3-3）は，94.6%の教育委員会が肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。これらは，教育委員会が子どもを理解することや子どもの発達を促すこと，そして子どもをめぐる人間関係について学ぶことで，学部新卒学生の院生が学校現場に入った時に即座に役に立つことを求めているこ

とといえよう。

- 生徒指導，教育相談に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果，1つの教育委員会より「保護者との対応」との回答が得られた。これは，昨今の課題である保護者に対していかに対応するのかを知ることにより，初任者の課題となる保護者との関係性について学んでほしいことといえよう。

4) 学級経営，学校経営に関する領域について

- 学級経営，学校経営に関する領域を構成する各質問項目に対して，4件法（4．求めている/3．どちらかと言えば求めている/2．どちらかと言えば求めていない/1．求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図3-2-22に示した。

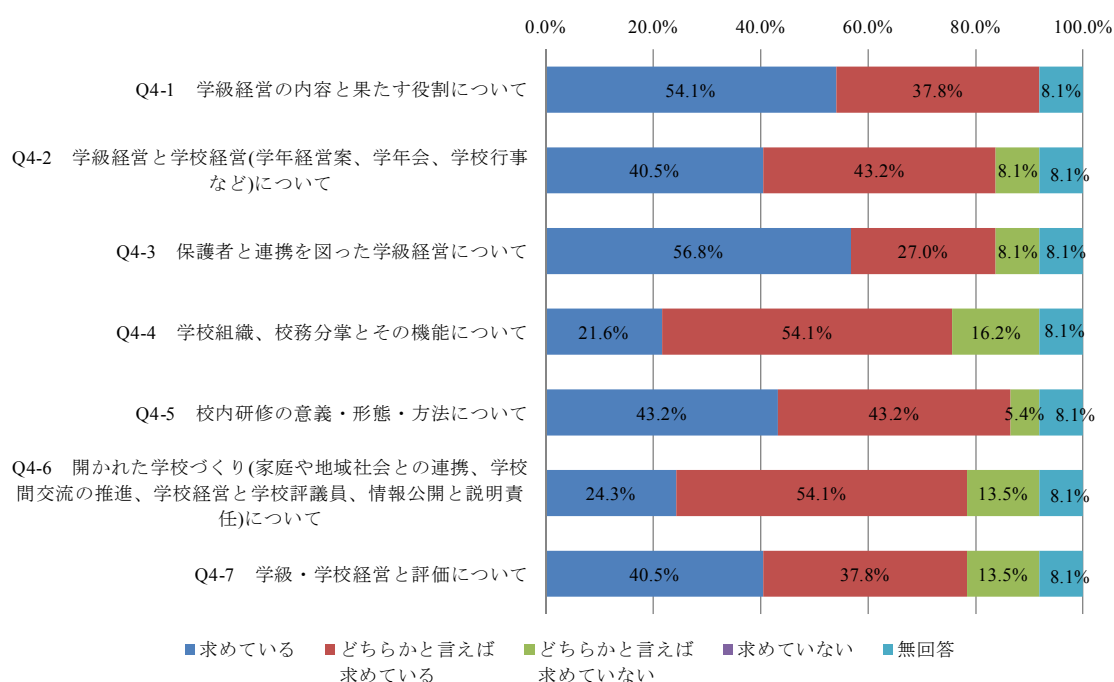


図 3-2-22 学級経営，学校経営に関する領域（n=37）

- 図3-2-22の結果から，75%以上の教育委員会は，学級経営，学校経営に関する領域を構成する7つの具体的内容全てにおいて，肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお，各具体的内容に対する回答結果については，学級経営の内容を果たす役割について（Q4-1）は，無回答を除くすべての教育委員会（91.9%）で肯定的（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）な回答をしていた。一方で，学校組織，校務分掌とその機能について（Q4-4）は，どちらかと言えば求めていないといった否定的な回答をしている教育委員会が16.2%みられた。これらの結果は，教育委員会が学部新卒学生・学習指導コースの院生に対して，学級を重視して学んでほしいことといえよう。

- 学級経営，学校経営に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果，特に回答は得られなかった。

5) 学校教育と教員の在り方に関する領域について

- 学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する各質問項目に対して，4件法（4．求めている/3．どちらかと言えば求めている/2．どちらかと言えば求めていない/1．求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-23 に示した。

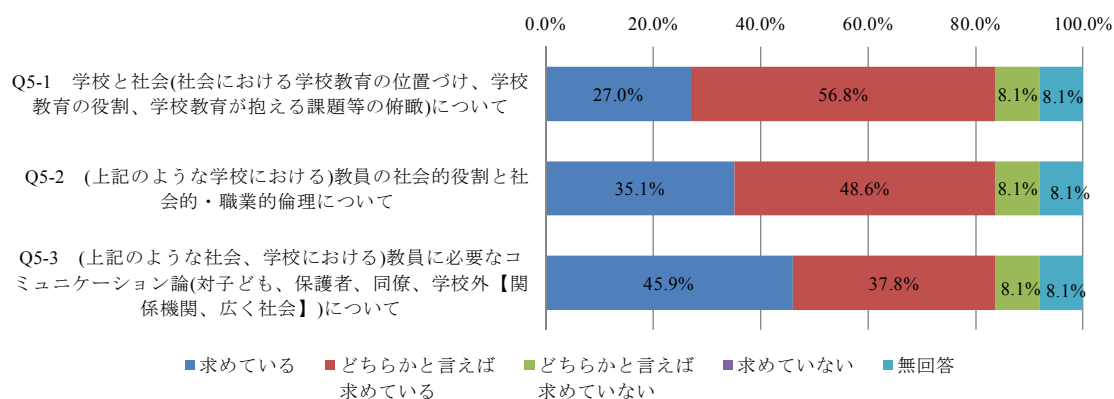


図 3-2-23 学校教育と教員の在り方に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-23 の結果から，80%以上の教育委員会は，学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する3つの具体的内容全てにおいて，肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。特に，学部新卒学生・学習指導コースの院生に対して，教育委員会は，コミュニケーション能力を学ぶことで，教員の資質を高めてほしいことといえよう。

- 学校教育と教員の在り方に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果，特に回答は得られなかった。

6) その他の領域について

- その他の領域を構成する各質問項目に対して，4件法（4．求めている/3．どちらかと言えば求めている/2．どちらかと言えば求めていない/1．求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-24 に示した。

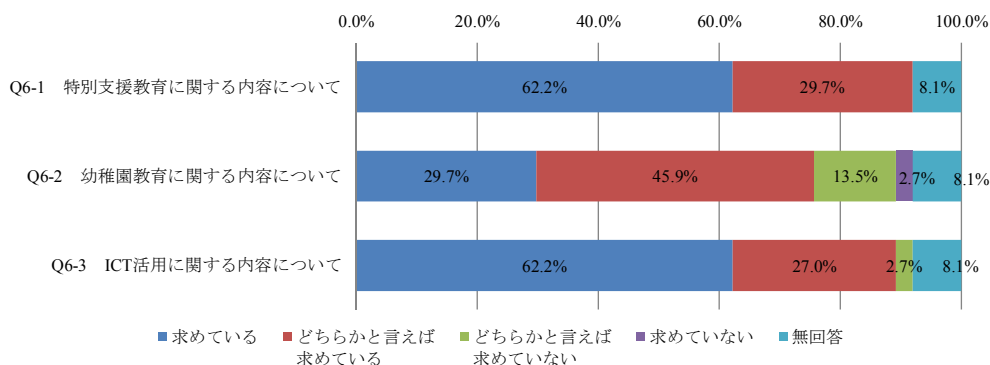


図 3-2-24 その他の領域 (n=37)

○ 図 3-2-24 の結果から、教育委員会がその他の領域を構成する 3 つの具体的内容それぞれに対して学んでほしいカリキュラム内容について差異がみられた。まず、90%以上の教育委員会は、特別支援教育に関する内容について (Q6-1) 肯定的な回答 (「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた) をしていた (無回答であった教育委員会を除く全ての教育委員会 (91.9%) で肯定的な回答【「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた】をしていた。) 次に、75%以上の教育委員会は、幼稚園教育に関する内容について (Q6-2) 肯定的な回答 (「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた) をしていた。そして、85%以上の教育委員会は、ICT 活用に関する内容について (Q6-3) 肯定的な回答 (「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた) をしていた。このように、教育委員会は、特別支援教育については積極的に学んでほしいことが示された。一方、幼稚園教育に対するニーズについては他の領域と比較してあまり高い傾向になかった。また、ICT 活用についてはどちらかといえば学んでほしいという傾向となった。

○ その他の領域を構成する 3 つの具体的内容以外に共通 5 領域で学んで欲しいカリキュラムについて項目内容を記述してもらった。その結果、1 つの教育委員会より「社会人としての一般常識について、教員としての服務について」との回答が得られた。これは、教員になるための基礎を教員になる前に学んでいてほしいことといえよう。

7) 学部新卒学生・学習指導コースのまとめ

○ 以上の結果から、学部新卒学生・学習指導コースでは、個に応じた指導、指導と評価の一体化、教科等の実践的な指導方法、学級経営の内容、特別支援教育について特になることがわかった (100%の教育委員会で肯定的な回答をしていた例)。これらの結果から、学部新卒学生の院生には、まず、生徒のことを中心に学んでほしいことがわかる。

⑤学部新卒学生・生徒指導コース

1) 教育課程の編成・実施に関する領域について

- 教育課程の編成・実施に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4．求めている/3．どちらかと言えば求めている/2．どちらかと言えば求めていない/1．求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図3-2-25に示した。

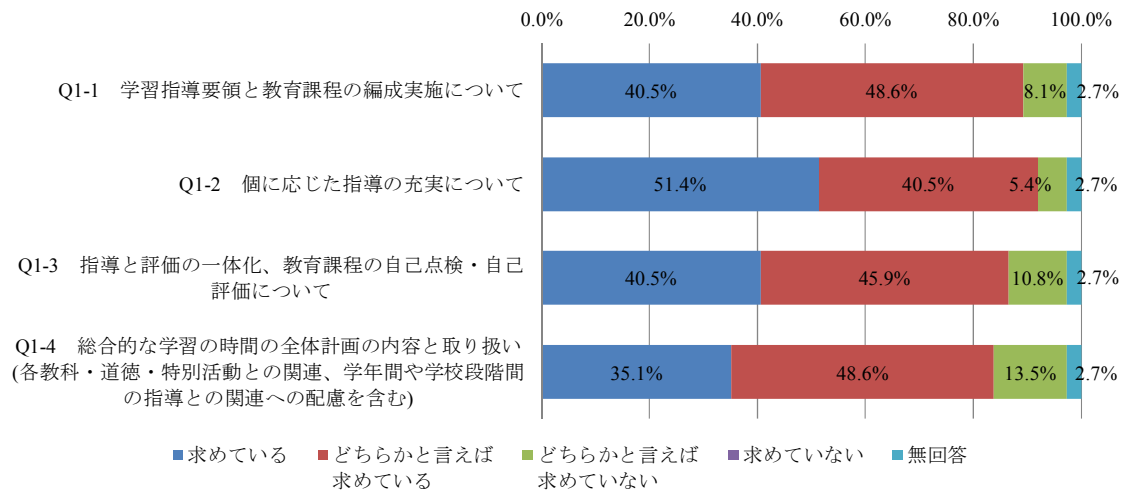


図 3-2-25 教育課程の編成・実施に関する領域 (n=37)

- 図3-2-25の結果から、80%以上の教育委員会は、教育課程の編成・実施に関する領域を構成する4つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果については、個に応じた指導の充実について（Q1-2）において肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしている教育委員会が91.9%みられた。一方、総合的な学習の時間の全体計画の内容と取り扱い（各教科・道徳・特別活動との関連、学年間や学校段階間の指導との関連への配慮を含む）（Q1-4）については、どちらかと言えば求めていないといった否定的な回答をする教育委員会が13.5%見られた。つまり、教育委員会は、教育課程の編成・実施に関する領域において、学部新卒学生・生徒指導コースでは個に応じた教育に重点を置いてほしいと思っている結果となった。これは、若手教員にとってまずは子どもへの対応について学ぶことが必要であることといえよう。
- 教育課程の編成・実施に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、1つの教育委員会より「カリキュラムマネジメント」との回答が得られた。カリキュラムマネジメントは、限られた人的資源及び物的資源を最大限に活かして教育効果を上げる考え方である。つまり、学校現場ですぐに役立つ能力の1つとして求められているといえよう。

2) 教科等の実践的な指導方法に関する領域について

- 教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法

(4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない) の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-26 に示した。

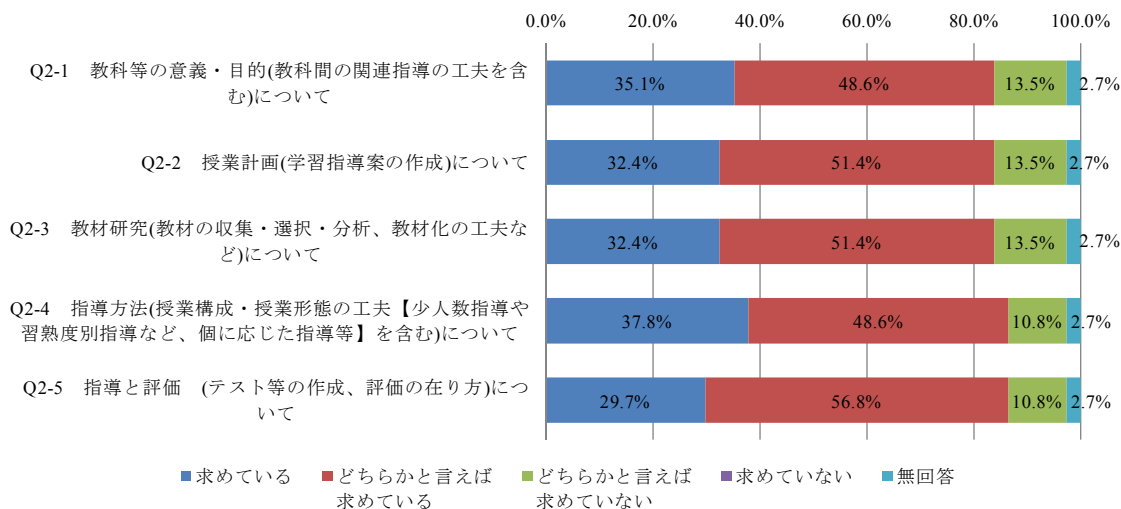


図 3-2-26 教科等の実践的な指導方法に関する領域 (n=37)

○ 図 3-2-26 の結果から、80%以上の教育委員会は、教科等の実践的な指導方法に関する領域を構成する5つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答(「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた)をしていた。このことは、教育委員会が、学部新卒学生・生徒指導コースの院生に対して、教科の実践的な指導方法の学びを求めていることを示しているといえよう。

○ 教科等の実践的な指導方法に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、特に回答は得られなかった。

3) 生徒指導，教育相談に関する領域について

○ 生徒指導，教育相談に関する領域を構成する各質問項目に対して，4件法(4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない)の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-27 に示した。

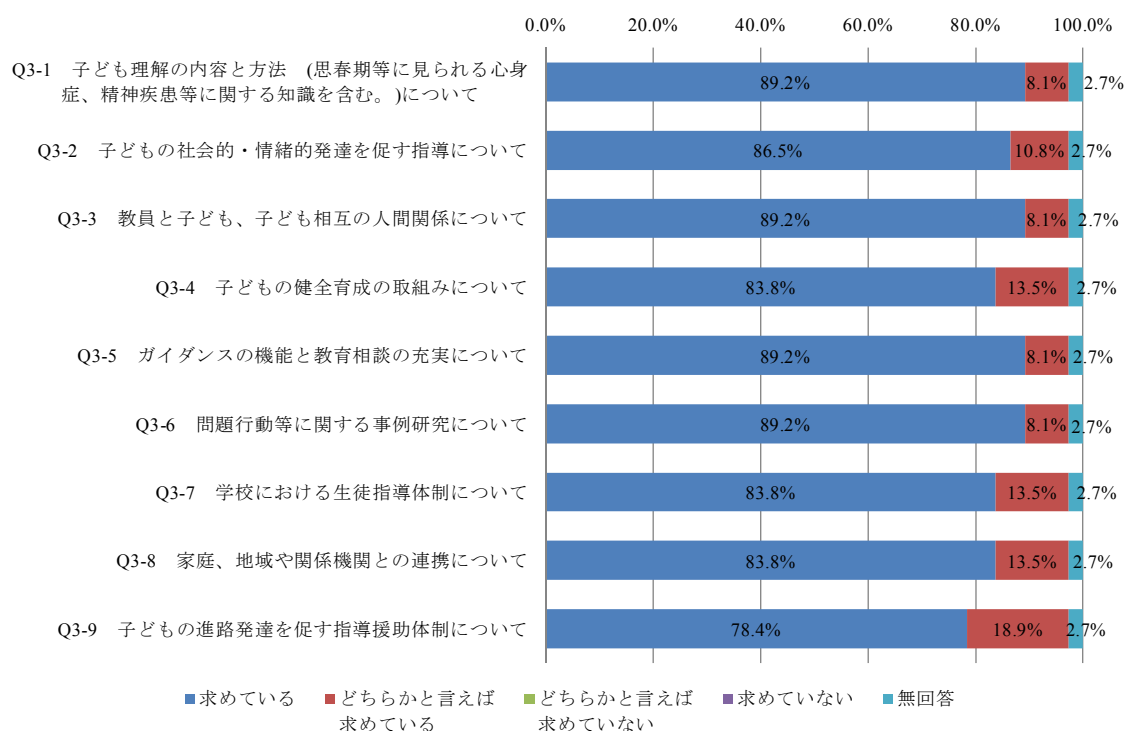


図 3-2-27 生徒指導，教育相談に関する領域（n=37）

○ 図 3-2-27 の結果から、95%以上の教育委員会は、生徒指導，教育相談に関する領域を構成する 9 つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお、各具体的内容に対する回答結果については、無回答であった教育委員会を除く全ての教育委員会（97.3%）が肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。これは、教育委員会が学部新卒学生・生徒指導コースの院生に対して、生徒指導，教育相談に関する領域を全体的に網羅して学んでほしいことといえよう。つまり、生徒指導，教育相談に関する若手の核となる教員の育成が求められている。

○ 生徒指導，教育相談に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、2つの教育委員会より「保護者との対応」と「リスクマネジメント」との回答が得られた。生徒指導，教育相談においては、「保護者との対応」は問題解決を行う上でも重要である。また、「リスクマネジメント」については、リスクをおこらないようにする側面と同時に、リスクが生じた場合の対処も含まれる。これら、どちらについても生徒指導を行う上での基礎となることから、教育委員会は学部新卒学生・生徒指導コースの院生に学んでほしいものとして挙げているといえよう。

4) 学級経営，学校経営に関する領域について

○ 学級経営，学校経営に関する領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4.

求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない) の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-28 に示した。

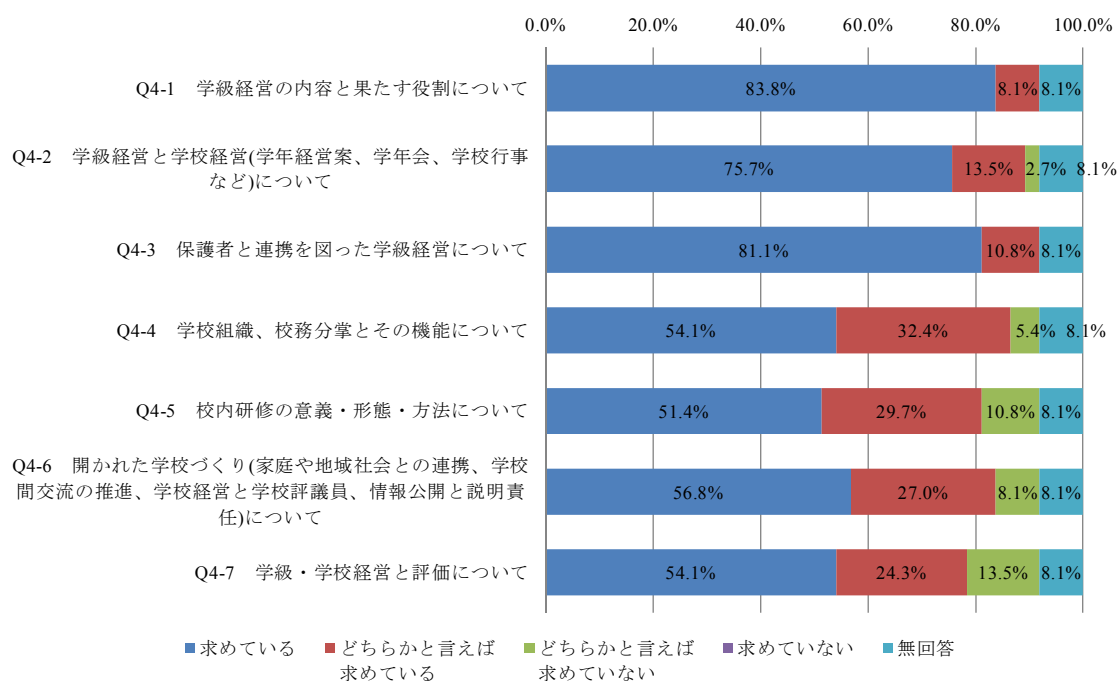


図 3-2-28 学級経営，学校経営に関する領域 (n=37)

○ 図 3-2-28 の結果から，75%以上の教育委員会は，学級経営，学校経営に関する領域を構成する7つの具体的内容全てにおいて，肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。なお，各具体的内容に対する回答結果については，学級経営の内容と果たす役割について（Q4-1），保護者と連携を図った学級経営について（Q4-3），無回答であった教育委員会を除く全ての教育委員会（91.9%）が肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。つまり，生徒指導は，学校だけで行うのではなく，保護者を巻きこむ必要があることから，保護者との連携を図ることを学ぶことが重視される結果となったといえよう。

○ 学級経営，学校経営に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果，特に回答は得られなかった。

5) 学校教育と教員の在り方に関する領域について

○ 学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する各質問項目に対して4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-29 に示した。

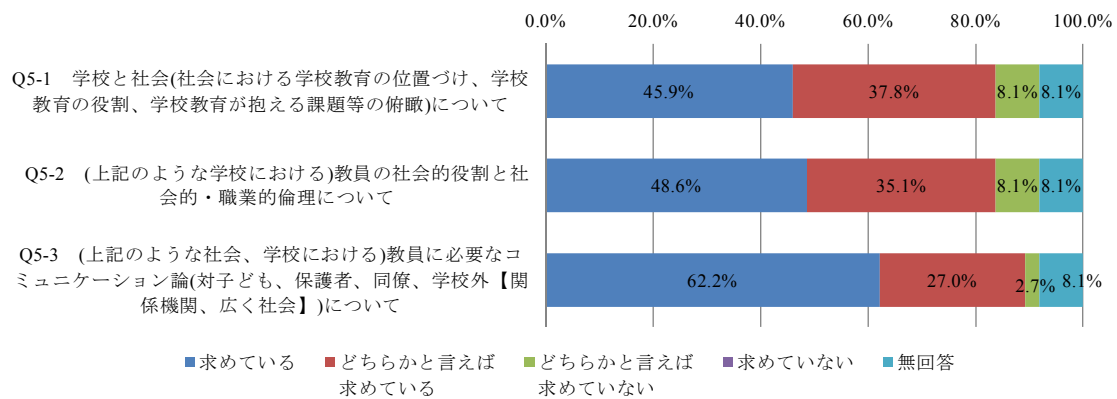


図 3-2-29 学校教育と教員の在り方に関する領域 (n=37)

- 図 3-2-29 の結果から、80%以上の教育委員会は、学校教育と教員の在り方に関する領域を構成する3つの具体的内容全てにおいて、肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。特に、コミュニケーション論の内容について教育委員会が求めている割合が高いことは、生徒指導にあたっては、人との関係性が重視されるのでそのことを学んでおく必要があることといえよう。
- 学校教育と教員の在り方に関する領域の具体的内容として提示した以外に求めている事項を自由記述で回答を求めた結果、特に回答は得られなかった。

6) その他の領域について

- その他の領域を構成する各質問項目に対して、4件法（4. 求めている/3. どちらかと言えば求めている/2. どちらかと言えば求めていない/1. 求めていない）の回答データの各項目に対する割合を図 3-2-30 に示した。

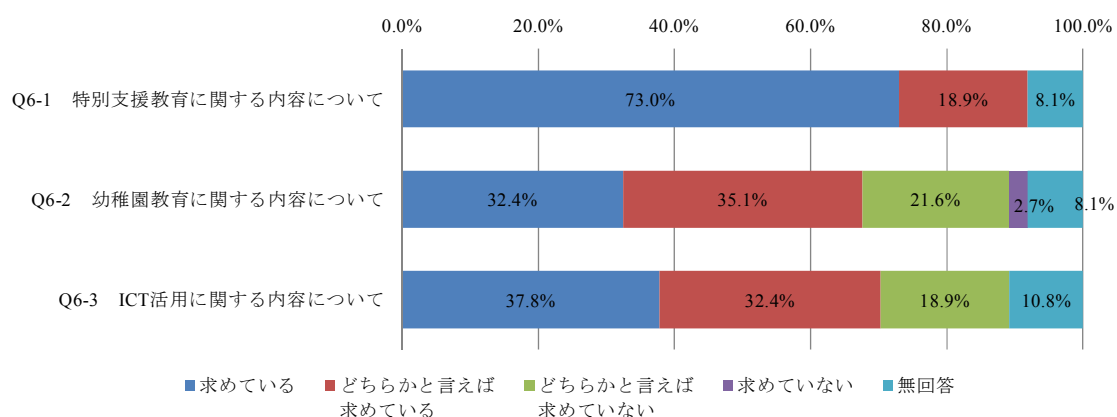


図 3-2-30 その他の領域 (n=37)

- 図 3-2-30 の結果から、教育委員会がその他の領域を構成する3つの具体的内容それぞれに対して学んでほしいカリキュラム内容について差異がみられた。まず、

90%以上の教育委員会は、特別支援教育に関する内容について（Q6-1）において肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた（無回答であった教育委員会を除く全ての教育委員会で肯定的な意見がなされていた。）。次に、65%以上の教育委員会は、幼稚園教育に関する内容について（Q6-2）において肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。そして、70%以上の教育委員会は、ICT活用に関する内容について（Q6-3）肯定的な回答（「求めている」と「どちらかと言えば求めている」を加えた）をしていた。このように、教育委員会は、特別支援教育については積極的に学んでほしいことが示された。一方、幼稚園教育については、想定される学校種にもよるところがあるが、優先的に学んで欲しいということではない。また、ICT活用についてはどちらかといえば学んでほしいという傾向となった。

- その他の領域を構成する3つの具体的内容以外に共通5領域で学んで欲しいカリキュラムについてある場合は項目内容を記述してもらった。その結果、1つの教育委員会より「社会人としての一般常識について、教員としての服務について」との回答がなされた。これは、人間の基礎となる一般常識に加え、教員としての服務を学ぶことで、教員になることを意識させる意味があるといえよう。

7) 学部新卒学生生徒指導コースのまとめ

- 以上の結果から、学部新卒学生・生徒指導コースでは生徒指導、教育相談に関すること、学級経営の内容と果たす役割、保護者と連携を図った学級経営、特別支援教育について特に求めていることがわかった（100%肯定黄な回答をした教育委員会の例）。これらの結果は、学部新卒学生・生徒指導コースの院生は、生徒指導を基礎として学級経営のことについて学ぶことにより、学校の中での若手のリーダーとなることが期待されていることといえよう。

(4) 今後の教職大学院におけるカリキュラムイメージに関する調査の総括

- 共通5領域を構成する具体的内容に対する教育委員会のニーズについて、4件法で回答を求めた結果、全体的に「求めている」「どちらかと言えば求めている」との回答が過半数以上を占めていた。つまり、教職大学院のカリキュラムとして共通5領域とその具体的内容については、教育委員会が肯定的に捉えていることといえよう。
- 各コースに着目すると、コース毎に「求めている」「どちらかと言えば求めている」と回答した項目の割合が異なる結果が示された。これは教育委員会が教職大学院で学んでほしいカリキュラム内容について、各コースにおいて育ててほしい人材像によって、若干の差異があることといえよう。例えば、昨今の課題であるいじめや保護者との対応や特別支援教育についてはどのコースにおいても求められている。一方で、学校管理職を育てる学校経営コースでは学校経営に関わる内容、学習指導コースでは授業指導の内容について、生徒指導コースでは生徒指導の内容について特に求められる結果となった。

- 次に、同じコースでも現職教員と学部新卒学生の院生に求めるものの内容やその割合に若干の差異があった。具体的にいうと、学習指導コースでは、現職教員と比べ、学部新卒学生の院生は、授業計画や教材研究といったことが求められる傾向にあった。次に、生徒指導コースでは、教育課程の編成・実施に関しては、現職教員の方が学部新卒学生の院生に比べて求められていない結果となった。また、生徒指導に関しては、現職教員・学部新卒学生ともにすべて肯定的な回答が得られた。これらの結果は、まず、教員としては、子どもへの指導や個別対応が重視され、職場経験を踏まえることで、学校全体や教育課程の中心や生徒指導の中心として、学校全体を把握する立場、すなわちスクールミドルリーダーになることが期待されていることといえよう。
- 現職教員を対象とした学校経営コース、学習指導コースと生徒指導コースを比較する。共通していえることとしては、授業計画（Q2-2）と教材研究（Q2-3）については、「どちらかと言えば求めている」の傾向が他項目と比較して高い。これは、教育委員会が現職教員の院生は、授業計画や教材研究は、教職大学院に通わなくても、日々の中でおこなっていることとして捉えているからかもしれない。学校経営コースでは、学校における組織的側面が意識されている。一方で、学習指導コースと生徒指導コースでは、個に応じた生徒への対応が意識されている。
- 学部新卒学生である学習指導コースと生徒指導コースを比較すると、学習指導コースは授業に特化した内容を重視していたことに対して、生徒指導コースでは生徒指導のことに特化した内容を重視している。これは、現職教員を対象とした学習指導コースと生徒指導コースを比較した場合でも同様の結果がみられた。
- 「その他」の領域の特別支援教育については、無回答であった教育委員会を除くすべての教育委員会がすべてのコースにおいて求めているという結果となった。つまり、教育委員会は、教職大学院で学ぶすべての院生に対して、共通して特別支援教育を学んでほしいということといえよう。これは、昨今、子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援をすることが求められている現状を踏まえたものである。教員すべてが特別支援教育における最新の情報や継続的な専門性の向上に努めることの必要性があることといえよう。
- 「その他」の領域のICTの活用については、子どもへの学習場面におけるICTの活用が学校現場では求められている。しかし、現状においては、授業におけるICT活用の促進が停滞状況にあると言われている。そこで、教職大学院において、ICTを学んでほしいということになったのではないだろうか。